

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第100期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 隆 史

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 大 野 幾 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 大 野 幾 雄

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町3丁目1番2号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	294,092	320,569	291,110	370,218	393,782	407,789
経常利益 (百万円)	9,193	10,754	13,645	38,293	46,543	56,814
当期純利益 (百万円)	521	6,704	13,218	11,596	31,240	1,674
包括利益 (百万円)	4,410	7,696	21,344	36,649	44,677	2,162
純資産額 (百万円)	79,607	86,553	106,633	141,510	184,638	175,364
総資産額 (百万円)	305,290	336,982	354,285	433,327	481,966	522,937
1株当たり純資産額 (円)	610.38	660.04	817.56	1,084.30	1,421.84	1,353.19
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.10	52.78	104.06	91.30	245.97	13.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	25.40	24.88	29.31	31.78	37.47	32.86
自己資本利益率 (%)	0.65	8.31	14.09	9.60	19.63	0.95
株価収益率 (倍)	99.39	8.75	4.92	13.12	9.70	182.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,976	13,601	15,874	41,558	37,789	41,305
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,363	26,488	21,064	22,504	30,122	46,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,856	9,836	1,173	5,095	12,680	19,051
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,071	24,651	19,573	36,352	32,395	44,431
従業員数 (名)	8,536 (1,470)	9,523 (1,482)	9,777 (1,357)	10,292 (1,448)	10,849 (1,268)	11,333 (1,307)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
4 第97期より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第97期については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間、海外の連結対象会社は従来どおり平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。
5 平成26年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	198,931	203,059	149,246	210,077	233,361	239,674
経常利益 (百万円)	2,966	3,855	9,341	28,133	42,197	50,695
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,390	4,177	9,939	5,564	31,586	7,840
資本金 (百万円)	30,484	30,484	30,484	30,484	30,484	30,484
発行済株式総数 (千株)	254,358	254,358	254,358	254,358	127,179	127,179
純資産額 (百万円)	77,511	83,614	93,192	108,210	139,910	127,521
総資産額 (百万円)	222,385	238,496	241,094	282,851	287,215	310,275
1株当たり純資産額 (円)	610.20	658.26	733.70	851.98	1,101.64	1,004.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	12.00 ()	45.00 ()	45.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	18.82	32.88	78.24	43.82	248.70	61.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	34.85	35.06	38.65	38.26	48.71	41.10
自己資本利益率 (%)	3.00	5.18	11.24	5.53	25.46	5.84
株価収益率 (倍)		14.05	6.54	27.35	9.59	
配当性向 (%)		30.41	17.89	54.78	18.09	
従業員数 (名)	3,125 (960)	3,126 (956)	3,124 (865)	2,913 (884)	3,056 (755)	3,247 (753)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
4 第97期より、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第97期については、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間となっております。
5 平成26年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和20年 8月	東洋紡績(株) (現、東洋紡(株)) がゴム工業発展のために設立し、強化育成した東洋ゴム化工(株)、及び(株)平野護謨製造所が合併、「東洋ゴム工業(株)」を設立
昭和24年 5月	株式を大阪証券取引所に上場
昭和28年 7月	自動車タイヤ生産のため、伊丹工場 (兵庫県伊丹市) を開設
昭和30年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和36年 9月	株式を名古屋証券取引所に上場 (平成23年 6月、上場廃止)
昭和36年12月	中央研究所 (大阪府茨木市) を開設 (平成25年12月、兵庫県川西市に移転)
昭和39年 9月	ポリウレタンフォームの生産・加工のため、兵庫工場 (兵庫県加古郡) を開設
昭和41年 7月	米国でのタイヤ販売を促進するため、業界に先駆け、「Toyo Tire (U.S.A.) Corp. (現、Toyo Tire U.S.A. Corp.)」を設立
昭和46年 4月	公害防止機器、工業用ゴム製品の生産のため、明石工場 (兵庫県加古郡) を開設
昭和49年 2月	オーストラリア・パキュラグ社 (現、Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.) に資本参加
昭和50年 9月	三菱商事(株)と合併で欧州にタイヤ販売会社「Toyo Reifen GmbH (現、Toyo Tire Europe GmbH)」を設立
昭和54年 2月	日東タイヤ(株)と生産、技術、販売、管理等業務全般にわたり提携
昭和61年 4月	自動車部品技術センター (愛知県みよし市) を開設
昭和62年 3月	自動車用防振ゴムで正新橡膠工業 (中華民国) と合併会社「洋新工業」を設立
平成 8年10月	菱東タイヤ(株)を吸収合併
平成10年12月	伊丹事業所生産部門を桑名工場へ統合 (伊丹工場を閉鎖)
平成11年 9月	自動車用防振ゴム製品の分野で鬼怒川ゴム工業(株)との間で業務提携合意
平成12年 4月	自動車部品東日本技術センター (千葉市稲毛区) を開設 (平成23年 9月、自動車部品技術センターに移転・統合)
平成13年 2月	米国・ケンタッキー州に自動車用防振ゴム製品の生産・販売会社「Toyo Automotive Parts (USA), Inc.」を設立
平成13年11月	「TOYO TECHNICAL CENTER (現、タイヤ技術センター)」 (兵庫県伊丹市) を開設
平成15年 1月	三菱商事(株)と合併でタイヤ販売会社「東洋輪胎(上海)貿易有限公司 (現、通伊欧輪胎(上海)貿易有限公司)」を中国・上海市に設立
平成15年 2月	硬質ウレタン断熱パネルの製造・販売子会社「ソフランユーボード(株) (現、(株)ソフランウイズ)」を設立
平成16年 6月	米国・ジョージア州に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tire North America, Inc. (現、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.)」を設立
平成16年 7月	半導体シリコンウエハーのCMP装置用研磨パッドの生産・販売子会社「トーヨー・アドバンスト・テクノロジー(株)」 (大阪市北区) を設立
平成16年 9月	中国・広東省に自動車用防振ゴム製品の生産子会社「東洋橡塑(広州)有限公司」を設立
平成18年 4月	トーヨーソフラン(株)と中部ソフラン(株)を統合し、社名を「東洋ソフラン(株)」に変更
平成19年 4月	国内タイヤ販売会社10社を統合し、「(株)トーヨータイヤジャパン」を設立
	国内化工品販売会社2社を統合し、「東洋ゴム化工品販売(株) (現、東洋ゴム化工品(株))」を設立
平成20年 5月	(株)ブリヂストンと業務・資本提携基本合意
平成22年 4月	中国・江蘇省に自動車タイヤの生産子会社「東洋輪胎張家港有限公司 (現、通伊欧輪胎張家港有限公司)」を設立
平成22年12月	マレーシアにおいて自動車タイヤの製造・販売を事業内容としている「Silverstone Berhad」の全株式を取得し子会社化
平成23年 4月	マレーシア・ペラ州に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tyre Manufacturing (Malaysia) Sdn Bhd (現、Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd)」を設立
平成23年 6月	山東銀石瀘河橡膠輪胎有限公司の出資持分を取得 (子会社化) し、社名を「東洋輪胎(諸城)有限公司 (現、通伊欧輪胎(諸城)有限公司)」に変更
平成23年10月	無錫市美峰橡膠製品制造有限公司と合併で中国・江蘇省に鉄道車輛用部品を製造・販売する「無錫東洋美峰橡膠製品制造有限公司」を設立
平成23年12月	タイ・アユタヤ県にO.A.機器用クリーニングブレードを製造・販売する会社「TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED」を設立
平成25年 4月	タイ・バンコクに自動車用タイヤの販売会社「Toyo Tire (Thailand) Co.,LTD.」を設立
平成25年10月	メキシコ・グアナファト州に自動車用防振ゴムの販売会社「TOYO AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A.DE C.V.」を設立
平成26年 5月	ドイツ・ヴイリッヒに自動車タイヤの販売会社「Toyo Tire Deutschland GmbH」を設立
平成26年 6月	タイ・チョンブリ県に硬質ウレタン断熱材の製造・販売会社「TOYO SOFLAN WIZ (THAILAND) CO., LTD.」を設立

3 【事業の内容】

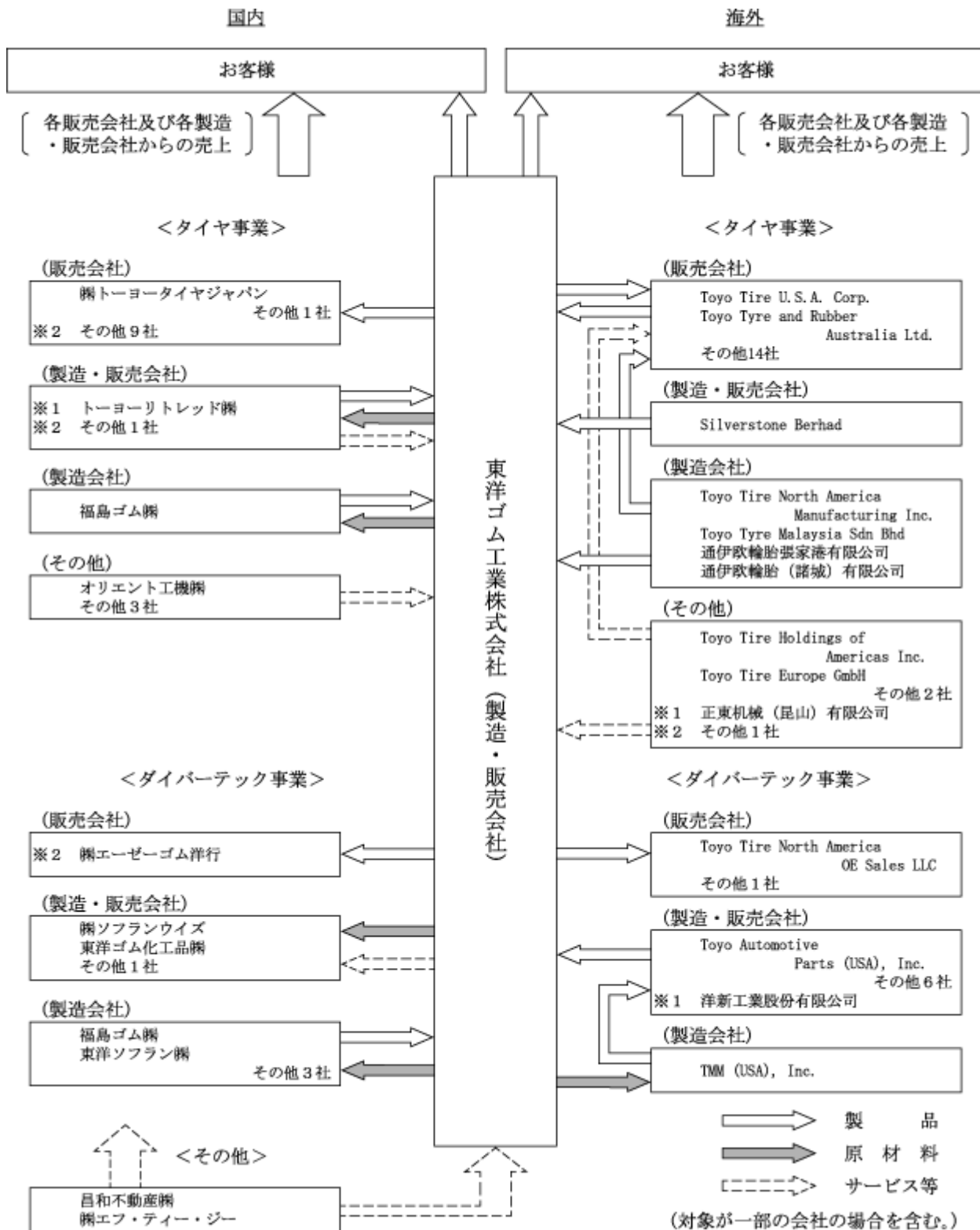
当社グループは、当社、子会社52社及び関連会社12社で構成され、タイヤ事業（タイヤの製造販売）及びダイバーテック事業（産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他の製造販売）を主として行っており、更に各事業に関連する設備並びに金型の供給・保守、資金調達・運用及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容とその事業に係わる当社グループの位置付けは次のとおりであります。なお、これらの区分内容とセグメント情報における事業区分とは同一であります。

事業区分	主な関係会社	
<p><タイヤ事業> タイヤ事業においては、各種タイヤ（乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用）、タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバック、アルミホイール、その他関連製品を製造及び販売しております。</p>	国内	(販売会社) (株)トーヨータイヤジャパン (製造・販売会社) トーヨーリトレッド(株) (製造会社) 福島ゴム(株)
	海外	(販売会社) Toyo Tire U.S.A. Corp. Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. Toyo Tire Canada Inc. Nitto Tire U.S.A. Inc. (製造・販売会社) Silverstone Berhad (製造会社) Toyo Tire North America Manufacturing Inc. Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd 通伊欧輪胎張家港有限公司 (その他) Toyo Tire Holdings of Americas Inc. Toyo Tire Europe GmbH
<p><ダイバーテック事業> ダイバーテック事業においては、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材（オフィス機器用品等）を製造及び販売しております。</p>	国内	(製造・販売会社) 東洋ゴム化工品(株) (株)ソフランウイズ (製造会社) 福島ゴム(株) 東洋ソフラン(株)
	海外	(製造・販売会社) Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. Toyo Automotive Parts (USA), Inc. 東洋橡塑(広州)有限公司
<p><その他> その他においては、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を行っております。</p>	国内	昌和不動産(株) (株)エフ・ティー・ジー

以上を事業系統図により示すと次のとおりであります。

(事業の系統図)



(注) 1 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2 非連結子会社又は関連会社で持分法非適用会社

2 Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.は、タイヤの販売及び自動車部品の製造・販売を行っております。

3 福島ゴム㈱は、タイヤ用部材及びゴム製品の製造を行っております。

4 Toyo Tire North America OE Sales LLCは、タイヤの販売及び自動車部品の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) 福島ゴム(株)	福島県 福島市	250	タイヤ事業 ダイバー テック事業	100	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	生産設備
東洋ソフラン(株)	愛知県 みよし市	450	ダイバー テック事業	100	あり		"	
綾部トーヨーゴム(株)	京都府 綾部市	200	"	100	あり		"	
トーヨータイヤ物流(株)	大阪市西区	360	タイヤ事業	100	あり		当社製品の 保管・運送	
(株)ソフランウイズ	大阪市北区	320	ダイバー テック事業	100	あり		業務受託手数料 の受取	土地・建物
トーヨー・アドバンスト・ テクノロジー(株)	大阪市北区	150	"	100	あり		原材料の供給	社屋一部 建物・機械
(株)トーヨータイヤジャパン	東京都 千代田区	440	タイヤ事業	100	あり		当社製品の販売	営業所一部 土地・建物
ニットージャパン(株)	大阪市西区	20	"	100	あり		"	
東洋ゴム化工品(株)	東京都 新宿区	225	ダイバー テック事業	100	あり		原材料の供給	社屋一部 土地・建物 設備
東洋精機(株)	静岡県 牧之原市	10	"	100	あり		当社製品の金具 の製造	
昌和不動産(株)	大阪市西区	100	その他	100	あり			
オリエント工機(株)	兵庫県 伊丹市	80	タイヤ事業	100	あり		当社生産設備の 製造	社屋一部 土地・建物
(株)エフ・ティー・ジー	大阪市西区	80	その他	100	あり	あり		
仙台サービス(株)	宮城県 岩沼市	10	タイヤ事業	100	あり		当社製造工程の 付帯業務	社屋一部 土地・建物
桑名サービス(株)	三重県 員弁郡東員町	10	"	100	あり		"	
(株)エフ・シー・シー	福島県 福島市	200	ダイバー テック事業	100	あり			
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	199,110 千US\$	タイヤ事業	100	あり			
Toyo Tire U.S.A. Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	25,410 千US\$	"	100 (100)	あり		当社製品の販売	
Nitto Tire U.S.A. Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	2,000 千US\$	"	100 (100)	あり		"	
Toyo Tire North America OE Sales LLC	アメリカ ジョージア州 パートゥ郡	500 千US\$	タイヤ事業 ダイバー テック事業	100 (100)	あり		"	
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	アメリカ ジョージア州 パートゥ郡	150,000 千US\$	タイヤ事業	100 (100)	あり			
Toyo Tire Mexico LLC	アメリカ カリフォルニア州 サンディエゴ	150 千US\$	"	100 (100)	あり			
Toyo Automotive Parts (USA), Inc.	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン	29,000 千US\$	ダイバー テック事業	100	あり	あり		
TMM (USA), Inc.	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン	2,100 千US\$	"	70	あり		原材料の供給	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
Toyo Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 リッチモンド	3,000 千C\$	タイヤ事業	60	あり		当社製品の販売	
Nitto Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 リッチモンド	1,000 千C\$	"	100 (100)	あり		"	
NT Mexico S.de R.L.de C.V.	メキシコ ティファナ	2,590 千US\$	"	100 (100)	あり		"	
TOYO AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO,S.A.DE C.V.	メキシコ グァナファト州 イラパト市	3,750 千MXN	ダイバー テック事業	100 (1)	あり	あり		
Toyo Tire Europe GmbH	ドイツ ヴェリッヒ	3,977 千EUR	タイヤ事業	60	あり			
Toyo Tire Deutschland GmbH	ドイツ ヴェリッヒ	5,000 千EUR	"	60 (60)	あり		当社製品の販売	
Toyo Tyre (UK) Ltd.	イギリス ノーザンブトン州 ラシュデン	1,000 千	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tire Benelux B.V.	オランダ ローゼンダール	1,146 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tire Italia S.p.A	イタリア コルサルベッティ	500 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
TOYO TIRE RUS LLC	ロシア モスクワ	50,000 千RUB	"	60	あり		"	
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.	オーストラリア ニュー・サウス ウェールズ州 ミント	15,000 千A\$	タイヤ事業 ダイバー テック事業	74	あり		当社製品の販売 原材料の供給	
Silverstone Berhad	マレーシア クアラルンプール	203,877 千M\$	タイヤ事業	100	あり		同社製品の仕入	
Silverstone Marketing Sdn Bhd	マレーシア クアラルンプール	500 千M\$	"	100 (100)	あり			
Silverstone Polymer Industries Sdn Bhd	マレーシア クアラルンプール	10 千M\$	"	100 (100)	あり			
Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd	マレーシア ペラ州 イポー	350,000 千M\$	"	100	あり	あり		
TOYO TYRE SALES AND MARKETING MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア セランゴール州 シャー・アラム	30,000 千M\$	"	100	あり		同社製品の仕入	
TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED	タイ アユタヤ県 ワンノイ	178,000 千THB	ダイバー テック事業	100	あり		原材料の供給	
Toyo Tire (Thailand) Co.,LTD.	タイ バンコク	100,000 千THB	タイヤ事業	100	あり		当社製品の販売	
TOYO SOFLAN WIZ (THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリ県 アマタナコーン	100,000 千THB	ダイバー テック事業	100 (40)	あり	あり		
通伊欧輪胎(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	24,830 千RMB	タイヤ事業	60	あり		当社製品の販売	
通伊欧輪胎張家港有限公司	中華人民共和国 江蘇省	95,000 千US\$	"	100	あり	あり	同社製品の仕入	
通伊欧輪胎(諸城)有限公司	中華人民共和国 山東省	330,137 千RMB	"	100	あり	あり	"	
東洋橡塑(広州)有限公司	中華人民共和国 広東省	89,666 千RMB	ダイバー テック事業	100	あり		原材料の供給	
東洋護謨化工(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港	5,000 千HK\$	"	100	あり		"	
無錫東洋美峰橡膠製品制造 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	5,000 千US\$	"	51	あり			

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(持分法適用関連会社) トヨーリトレッド(株)	新潟県 糸魚川市	100	タイヤ事業	50	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	社屋一部 土地・建物
正東机械(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	67,926 千RMB	〃	50	あり		当社生産設備の 製造	
洋新工業股份有限公司	中華民国 彰化県	100,000 千NT\$	ダイパー テック事業	50	あり		同社製品の仕入	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 特定子会社は、(株)トヨータイヤジャパン、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、Toyo Tire U.S.A. Corp.、Nitto Tire U.S.A. Inc.、Toyo Tire Holdings of Americas Inc.、Toyo Automotive Parts (USA), Inc.、Silverstone Berhad、Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd、通伊欧輪胎張家港有限公司及び通伊欧輪胎(諸城)有限公司であります。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 又は当期純 損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)トヨータイヤジャパン	53,717	57	190	6,983	33,695
Toyo Tire U.S.A. Corp.	90,280	170	81	10,576	37,016
Nitto Tire U.S.A. Inc.	56,992	936	594	6,429	25,276

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
タイヤ事業	9,127 (982)
ダイバーテック事業	1,912 (250)
その他	15 (24)
全社(共通)	279 (51)
合計	11,333 (1,307)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員は()内に外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,247 (753)	39.1	14.3	6,116

セグメントの名称	従業員数(名)
タイヤ事業	2,491 (579)
ダイバーテック事業	531 (128)
全社(共通)	225 (46)
合計	3,247 (753)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は()内に外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は円満な労使関係を保っており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における海外経済は、米国では雇用環境が改善し個人消費が堅調に推移するなど、景気の回復基調が継続しました。また、欧州でも緩やかな景気回復が続きました。一方、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、消費税増税後の停滞感が残るものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2014年度を起点とする3ヶ年計画「中期経営計画'14」の目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は4,077億89百万円（前年度比140億6百万円増、3.6%増）、営業利益は633億81百万円（前年度比158億71百万円増、33.4%増）、経常利益は568億14百万円（前年度比102億70百万円増、22.1%増）となりましたが、製品補償対策費、製品補償引当金繰入額及び独禁法関連損失を特別損失として計上したことにより、当期純利益は16億74百万円（前年度比295億65百万円減、94.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は3,255億39百万円（前年度比133億30百万円増、4.3%増）となり、営業利益は580億4百万円（前年度比126億85百万円増、28.0%増）となりました。

（新車用タイヤ）

消費税増税や軽自動車税引き上げなどの影響による国内自動車生産台数の減少が続く中、当社品装着車種の販売が好調に推移したことなどにより、国内販売は販売量、売上高ともに前年度を上回りました。また、海外市場においても、新規ビジネスの獲得により、販売量、売上高ともに前年度を上回りました。この結果、新車用タイヤ全体では、販売量、売上高ともに前年度を上回りました。

（国内市販用タイヤ）

ウルトラ・ハイパフォーマンス（UHP）タイヤの当社グローバル・フラッグシップブランド「PROXES（プロクセス）」シリーズにおいて、新商品「PROXES CF2 SUV（プロクセス・シーエフツー・エスユーブイ）」、並びに「PROXES CF2（プロクセス・シーエフツー）」を発売するなど拡販に努めましたが、消費税増税や軽自動車税の引き上げ、暖冬によるスタッドレスタイヤ販売の低迷などの影響により、販売量、売上高ともに前年度を下回りました。

（海外市販用タイヤ）

北米市場では、緩やかな景気回復を背景に米国自動車販売が好調に推移する中、販売量は前年度並みとなりましたが、高付加価値商品であるSUV用タイヤの当社主力商品「OPEN COUNTRY A/T（オープンカントリー・エーティーツ）」、及びNITTOブランド「TERRA GRAPPLER（テラグラップラー）」、並びに次世代商品である「TERRA GRAPPLER G2（テラグラップラー・ジーツー）」の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年度を上回りました。欧州市場では、SUV、4×4の需要に対応した新商品「OPEN COUNTRY A/T plus（オープンカントリー・エーティープラス）」を導入したことなどにより、販売量は前年度並みとなりましたが、市況の悪化などの影響により、売上高は前年度を下回りました。この結果、海外市場全体では、販売量は前年度を下回りましたが、売上高は前年度を上回りました。

ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は820億38百万円（前年度比5億29百万円増、0.6%増）となり、営業利益は39億55百万円（前年度比18億87百万円増、91.2%増）となりました。

（輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、消費税増税前の駆け込み需要の反動などの影響により国内自動車生産台数が減少したこともあり、国内市場は前年度を下回りましたが、海外市場の防振ゴムが堅調に推移したため、全体の売上高は前年度を上回りました。鉄道車両用空気パネでは、国内新車向けの需要が減少しましたが、海外新車向けの販売が好調であったため、売上高は前年度並みになりました。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、農畜舎向け資材の販売は好調でしたが、建材メーカー向け硬質ウレタン原液の販売が低迷したため、売上高は前年度を下回りました。防水資材分野についても、一部遮水分野が堅調に推移したものの、全体では市況低迷の影響により売上高は前年度を下回りました。

（産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、建設用ホース類の販売が好調でしたが、建築免震ゴムの販売停止により、売上高は前年度を下回りました。

当社免震ゴム問題に係る製品補償引当金繰入額及び製品補償対策費の状況

当社は、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明したことにより、製品補償引当金繰入額及び製品補償対策費を特別損失として計上しておりますが、それらの内容は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第1四半期(A)	第2四半期(B)	第2四半期累計(A+B)	第3四半期(C)	第3四半期累計(A+B+C)	第4四半期(D)	第4四半期累計(A+B+C+D)
製品補償引当金繰入額							
55棟(3月13日公表分)	8,208	13,364	21,572	432	21,139	2,912	18,227
99棟(4月21日公表分)	4,356	400	4,756	1,306	6,062	703	6,766
諸費用	1,436	818	2,254	2,700	4,954	2,167	7,122
補償費用等		416	416	1,725	2,142	758	1,383
小計	14,000	15,000	29,000	5,300	34,300	800	33,500
製品補償対策費							
55棟(3月13日公表分)		40	40	865	905	3,930	4,836
99棟(4月21日公表分)				17	17	602	620
諸費用		1,240	1,240	2,117	3,357	1,625	4,982
補償費用等		105	105	815	920	1,814	2,735
小計		1,386	1,386	3,814	5,201	7,973	13,174
合計(+)							
55棟(3月13日公表分)	8,208	13,405	21,613	432	22,045	1,018	23,063
99棟(4月21日公表分)	4,356	400	4,756	1,323	6,080	1,306	7,386
諸費用	1,436	2,058	3,494	4,818	8,312	3,792	12,104
補償費用等		522	522	2,540	3,062	1,056	4,119
合計	14,000	16,386	30,386	9,114	39,501	7,173	46,674

平成27年12月期第1四半期決算には、全154棟で交換を想定する約3,000基をベースにその時点での交換用の免震製品代金、改修工事費用、構造再計算費用、諸経費、代替品開発費用等の対策費用を見積もり、製品補償引当金繰入額140億円を特別損失として計上しました。

第2四半期決算には、55棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用の前提条件が自社での交換から他社品での交換に変更となったこと等により、163億86百万円（製品補償引当金繰入額150億円、製品補償対策費13億86百万円）を特別損失として追加計上し、第2四半期累計で303億86百万円を特別損失として計上しました。

第3四半期決算には、状況が進捗し算定可能となったもの（免震ゴム製品交換工事中の保険料 約24億円、補償費用 約16億円、構造再計算費用 約8億円）、99棟の一部で他社品での交換が必要となったもの 約13億円、今後事業の用に供しないこととなる固定資産・棚卸資産評価損 約8億円、免震ゴム対策本部人件費等 約5億円等を計上した結果、91億14百万円（製品補償引当金繰入額53億円、製品補償対策費38億14百万円）を特別損失として追加計上し、第3四半期累計で395億1百万円を特別損失として計上しました。

第4四半期決算には、状況が進捗し算定可能となったもの（免震ゴム製品交換工事後の保険料 約15億円、構造再計算費用 約11億円、補償費用 約8億円）、99棟の一部で他社品での交換が必要となったもの 約12億円、55棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用 約10億円、免震ゴム対策本部人件費等 約4億円、自社品での交換に係る免震製品試作費用 約2億円等を計上した結果、71億73百万円（製品補償引当金繰入額 8億円、製品補償対策費79億73百万円）を特別損失として追加計上し、第4四半期累計で466億74百万円を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、4月21日公表分の99棟に係る交換用の免震製品代金や改修工事費用の前提条件が他社品での交換となる場合の費用等）がある場合には、翌年度以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が413億5百万円となり、投資活動による支出が460億9百万円となったため、純現金収支（フリー・キャッシュ・フロー）は47億4百万円のマイナスとなりました。財務活動においては190億51百万円の収入となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の減少額を合わせ444億31百万円となり、前年度末と比べて120億36百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や製品補償関連の支払等の減少要因があったものの、製品補償引当金の増加や減価償却費等の増加要因により、413億5百万円の収入（前年度比35億16百万円増、9.3%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等があり、460億9百万円の支出（前年度比158億86百万円増、52.7%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等があったものの、借入による調達等があり、190億51百万円の収入（前年度は126億80百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ事業	360,986	11.6
ダイバーテック事業	60,598	2.7
合計	421,584	10.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要見込生産方式を採っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ事業	325,536	4.3
ダイバーテック事業	82,030	0.6
その他	221	193.9
合計	407,789	3.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社グループは、2014年度からの3ヶ年計画「中期経営計画'14」に基づき、グローバル成長を確実なものとし収益基盤の構築を進めていくため、

タイヤ事業においては、

当社の強みであるライトトラック/SUV用タイヤで確固たるブランドポジションを確立

差別化技術の具現化により、トップクラスの商品戦闘力を実現

トラック・バス用タイヤの商品開発力を強化

ダイバーテック事業においては、

事業経営の推進と成長のための収益構造の構築

優位性かつ特長ある事業の強化と国内における強固な基盤づくり

コスト競争力向上と成長基盤の拡大をめざした海外市場への戦略的な展開

コーポレート部門においては、

Environment（環境への取組み）・・・環境配慮商品の充実、事業運営における環境負荷低減

Society（社会との関わり）・・・多様な人材の活用、充実した社会貢献とCSR調達推進

Governance（企業統治）・・・コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底

を方針として取り組んでおります。

また、長期経営ビジョン「ビジョン'20」では、最終年度である2020年時点でのありたい姿として、

- ・顧客視点をベースに独自技術・マーケティング戦略を持つ存在感ある企業
- ・CSRをひとりひとりが実践する社会から信頼される企業
- ・柔軟な発想とチャレンジ精神に富んだ活気あふれる企業

という3つの企業像を掲げております。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付者（以下、買付者という。）としては、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者が望ましいと考えております。また、買付者の提案を許容するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株式の買付や提案の中には、企業価値及び株主共同の利益に資さないものが存在する可能性もあり、そのような買付や提案は不適切なものであると考えております。

現在のところ、買付者が出現した場合の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありませんが、このような場合には直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとり得る体制を整えております。

具体的には、社外の専門家を含めて株式の買付や提案の検討・評価や買付者との交渉を行い、当該買付や提案及び買付者が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するか否かを慎重に判断し、これに資さない場合には最も適切と考えられる措置を講じていきます。

(3) その他

免震積層ゴムの大臣認定不適合等について

平成27年3月12日、当社又は当社の子会社である東洋ゴム化工品株式会社が過去に製造・販売してきた建築用免震積層ゴムの一部（製品タイプ：SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数全55件、納入基数全2,052基）が、建築基準法第37条第2号の国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、当社は、国土交通省に対し自主的に報告を行いました。また、当社が過去に取得した免震積層ゴムの国土交通大臣認定の一部については、技術的根拠のない申請を行うことにより、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明したため、平成27年3月13日、当社は、技術的根拠のない申請により取得した国土交通大臣認定についても、国土交通省に対し自主的に取下げを申請し、同省より当該認定の取消しを受けました。これにより、当該認定を前提としていた免震積層ゴムは、国土交通大臣認定を受けた指定建築材料として認められないこととなります。

当社グループは、当該認定の取り消しを受けた免震積層ゴムを納入した建築物における構造安全性の検証を進め、55棟全ての建築物について、震度6強から震度7程度の地震に対して倒壊するおそれはないことを確認し、平成27年3月30日、同省にこれを報告しました。

併せて、対象物件の所有者様、居住者様等に連絡を取り、誠意をもって今後の対処についてご相談を進めております。今後の対策・対応については、あらゆる可能性を想定し検討を続けてまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震積層ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針であります。

また、平成27年4月21日には、平成27年3月に報告したものの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数90物件、全678基。なお、納入物件数9物件、全177基については、国土交通大臣認定への性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成27年3月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全17件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成27年6月19日までは、上記17件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえ、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当社グループは、本件の重大性に鑑み、対策本部を設置するとともに、客観性・専門性の確保された外部の法律事務所に対し、本件発生の経緯等の詳細な事実調査及び検証を依頼しており、平成27年6月19日には、当該法律事務所から調査結果報告書を受領し、調査結果の報告及び再発防止策の提言を受けております。当社は、かかる提言等を踏まえ、平成27年6月23日には本件の総括及び今後の再発防止策を公表しており、引き続き然るべき対応を行い、コーポレートガバナンス、内部統制システム、コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図り、信頼回復に最大限努めてまいります。この一環として、当社は平成27年11月12日に臨時株主総会を開催し、取締役の一部退任及び新たな取締役の選任を行い経営体制を刷新、新経営陣のもと掲げた諸施策を鋭意推進しております。

なお、本件問題に係る対象物件に関し、平成28年2月下旬から同年3月中旬にかけて捜査機関に対して不正競争防止法違反による告発がなされた旨報道された後、同月23日に同法違反の疑いにより当社及び東洋ゴム化工品株式会社が捜索を受けましたが、捜査には全面的に協力していく方針です。

一般産業用防振ゴム部品の製品検査成績書への不実記載について

当社又は当社の子会社である東洋ゴム化工品株式会社が過去に製造・販売してきた一般産業用防振ゴム部品の一部について、納入先様に交付している製品検査成績書に不実記載がなされていた事実が判明し、当社は、同年9月28日に国土交通省及び経済産業省に対し自主的に報告を行いました。

この問題について、当社は、社内調査チーム（外部法律事務所所属弁護士を含む）から報告を受けた事実経緯・原因等を精査するとともに、当該外部法律事務所が取りまとめた再発防止策の提言を踏まえ、「一連の問題に対する再発防止策」を策定し、平成27年12月25日に公表しました。

当社グループは現在、品質保証・管理体制の再構築、コンプライアンス及びガバナンスの強化徹底、危機管理体制の確立、社員教育の再徹底と企業風土の抜本的改革など再発防止策の徹底を図っております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境及び需要動向の影響について

当社グループの売上高は、タイヤ及び自動車部品などの自動車関連事業で全体の90%以上を占めており、世界的な景気減速による自動車販売の落ち込みは、連結業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループはグローバルな事業展開を進めており、特に北米・欧州・アジアなどの主要市場の経済状況は連結業績に影響を及ぼす可能性があります。国内需要については、景気の動向や暖冬による冬用タイヤ需要の減少に左右され、連結業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外投資等に関わる影響について

当社グループは、グローバルな需要に対応する柔軟な供給体制確立のため、海外生産拠点への投資を行っております。適正な投資運用を行っておりますが、世界的な景気の変動などにより、計画とは異なる成果となることで、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外国為替変動の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成24年12月期 62.1%（決算期変更）、平成25年12月期 61.7%、平成26年12月期 64.1%、平成27年12月期 67.1%となっており、海外売上高が連結売上高の半分以上を占めております。このため為替予約などによるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動が、連結業績に影響を与える可能性があります。

(4) 主要原材料価格変動の影響について

当社製品の主要原材料は天然ゴム、合成ゴム及びその他石油化学品であります。これらの仕入価格は、原油、ナフサ及び天然ゴムの国際市況によって大きく影響を受けます。また、天然ゴムをはじめとし輸入品も多く為替変動の影響も受けます。これらが連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動の影響について

当社グループは市場性のある株式を保有しております。このため全般的かつ大幅な株価下落が続いた場合、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利変動の影響について

当社グループは、キャッシュ・プーリング・システムの導入等により子会社の資金調達並びに資金管理の一元化を図るなど金融収支を改善するとともに、資金調達手段の多様化や長期借入金比率を高めることにより金利変動リスクのヘッジを行っております。これら取り組みを行っておりますが、金融環境が急速に悪化した場合や金利が中長期的に上昇した場合には資金調達コストが上昇し、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の影響等について

当社グループは、災害等（地震・火災・風水害・疾病・戦争・テロ等）による影響を最小限にするため、設備の定期的点検の実施、有事の際の対応策の設定・訓練などの取り組みを行っております。しかしながら、大規模な災害等の発生や生産拠点及び原材料の仕入先並びに製品の納入先で災害等が発生した場合、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質による影響について

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制に万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良が発生しない保証はありません。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品又は技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法律・規制について

当社グループは、経営の基本としてコンプライアンス体制の強化、内部統制機能の充実に努めております。それにもかかわらず、法律・規制を遵守できなかった場合、活動の制限やコストの増加につながり、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があり、重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算を行っております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 財務制限条項による影響について

当社グループが締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあり、この条項に抵触し、一括返済を求められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 免震積層ゴムの大臣認定不適合等の影響について

当社グループは、本件対応を経営の最優先課題と位置づけ、迅速かつ誠意をもってこの対策を進めております。平成27年3月13日に発表した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない製品等については、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基（納入物件数55物件、全2,052基）について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと取り替える方針です。また、平成27年3月13日に公表した以外の製品においても、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していなかった製品の存在が判明し、調査結果として平成27年4月21日に発表した、国土交通大臣認定の不適合が判明した建築物（納入物件数90物件、全678基）及び国土交通大臣認定への適合性が判断できない建築物（納入物件数9物件、全177基）についても、構造安全性の検証を踏まえ、必要なものについては、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。これらに関連して発生する当該製品の交換及び交換に付随する費用、訴訟による損害賠償金の負担、信用低下による他製品の売上減少などが、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 一般産業用防振ゴム部品の不実記載に関する影響について

当社グループは、第三者機関への検査依頼、最終使用用途の確認、原因究明及び再発防止、再監査の実施などの対応を進めております。当社は、現在納入先様と今後の対応について協議している最中ですが、本件に関連して発生する可能性のある当該製品の交換及び交換に付随する費用、訴訟による損害賠償金の負担、信用低下による他製品の売上減少などが、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 現在、当社が締結している合併事業契約の主なものは、次のとおりであります。

契約締結日	相手先	契約の内容
昭和61年12月24日	正新橡膠工業股份有限公司 (中華民国)	中華民国における自動車用防振ゴム製造会社として、洋新工業股份有限公司を合併にて設立し運営する旨の契約であります。 なお、洋新工業股份有限公司に対する出資比率は以下のとおりであります。 当社 50 % 正新橡膠工業股份有限公司 50 %

(2) 現在、当社が締結している業務提携契約の主なものは、次のとおりであります。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成11年9月29日	鬼怒川ゴム工業株式会社	自動車用防振ゴム製品について、開発・販売部門を当社へ統合するほか、生産・調達・物流分野において広範な業務提携を実施するものであります。
平成20年5月16日	株式会社ブリヂストン	世界のタイヤ・ゴム産業における需要構造、競争構造、収益構造その他の経営環境の変化に対応して更なる企業価値の向上を図るため、それぞれの事業運営の独立性を維持しつつ、業務及び資本について緩やかな提携を図るものであります。本合意書の締結後、業務提携の分野を選定し、その個々の分野における業務提携について協議及び検討を開始いたします。資本提携は、平成20年10月16日を払い込み期日とする第三者割当により、株式会社ブリヂストンは、当社の新株200万株（平成20年5月16日現在）を引き受け、当社は株式会社ブリヂストンの自己株3.9万株を引き受けるものであります。

(注) 当社は、平成28年3月11日開催の取締役会において、当社が保有する鬼怒川ゴム工業株式会社の全株式について、株式会社V Gホールディングス第一号（以下「公開買付者」という。）が実施する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に応募することを決議し、公開買付者との間で、本公開買付けに応募する旨の契約を同日付で締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な後発事象」をご覧ください。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「GO BEYOND～いまを超えていく」をスローガンに、2014年度からの3ヶ年計画「中期経営計画'14」に沿って進めております。

研究課題においては、次世代タイヤ技術構築に向けて、環境負荷低減・性能向上・新システム確立のため、大学や公共研究機関との連携を強化し、構造設計・材料設計・解析技術・製造技術などを中心に研究開発を推進しております。

基盤技術センターでは、事業を支える各種素材の先端的研究だけではなく、基礎技術力の強化、新しい成長戦略分野での新事業や新技術の創出を目指しており、コア技術であるゴム材料やウレタン材料を核にして、「環境/エネルギー」「ライフイノベーション」「交通/モビリティ」「園芸/アグリカルチャー」などの新たな成長分野への展開に向けた取り組みを行って参りました。

また、2014年度より実施した研究活動活性化のための「新しい価値を創造する技術人材の育成」プログラムは2015年度も継続実施し、若手研究者の教育を中心として展開いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は101億99百万円であります。うち、基盤技術センターで行っている各事業部門に配分できない基礎研究の費用は11億84百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

リプレース向け商品としましては、ウルトラ・ハイパフォーマンス(UHP)タイヤの当社グローバル・フラッグシップブランド「PROXES(プロクセス)」シリーズより、「PROXES CF2 SUV(シーエフツーエスユーブイ)」並びに「PROXES CF2」を新たに開発いたしました。両製品とも国内タイヤラベリング制度における転がり抵抗性能「A」、ウェットグリップ性能「b」を満たした低燃費タイヤとなっております。また、「PROXES CF2 SUV」はSUV向けタイヤとして当社初の全サイズ低燃費タイヤとなっております。「PROXES CF2 SUV」は、サイズ面での使い勝手の良さやハイブリッド、クリーンディーゼルといった環境性能から近年人気が高まっているコンパクト～ミドルサイズSUV向けに開発したSUV専用低燃費タイヤであります。スムーズなハンドリング性能と上質で快適な乗り心地を実現するとともに、当社の材料設計基盤技術「Nano Balance Technology(ナノバランステクノロジー)」を駆使し、濡れた路面でのブレーキング時の安心感、そして低燃費性能の向上を実現いたしました。新配合のトレッドコンパウンドと低燃費サイドウォールの採用により、転がり抵抗を従来品の「TRANPATH SU Sports(トランパスエスユースポーツ)」に比べ23%低減、また、ウェット制動距離を同じく3%短縮しております。「PROXES CF2」は、すでに平成24年春から欧州で展開を開始している乗用車用低燃費タイヤであります。タイヤラベリング制度が実施されている欧州においても、その優れたウェットグリップ性能や操縦安定性の良さから高い評価を得ております。今回、日本に導入することで、当社低燃費タイヤの商品ラインナップをさらに充実させて参ります。

低燃費タイヤのフラッグシップブランドである、「NANOENERGY(ナノエナジー)」の新商品として、「NANOENERGY 3 PLUS(スリープラス)」を新たに開発いたしました。こちらの商品も「Nano Balance Technology」を駆使しております。国内タイヤラベリング制度における転がり抵抗性能「A」グレードとロングライフを実現した耐摩耗性能は高い次元で確保しつつ、同制度におけるウェットグリップ性能を、現行「NANOENERGY 3」の「c」から「b」にグレードアップいたしました。ウェット制動距離を現行「NANOENERGY 3」に比べ13%短縮し、濡れた路面でのブレーキング時における、さらなる安全性と安心感を実現しております。

北米におきましては、SUV/ピックアップトラック用タイヤ新製品「OPEN COUNTRY R/T(オープンカントリーアールティー)」を新たに7サイズ追加し、販売開始いたしました。平成26年9月に市場投入し、好評を博している「OPEN COUNTRY R/T」は、需要が多様化するSUV/ピックアップトラック市場において新たなジャンルを開拓いたしました。北米で今後も拡大が見込まれるこの市場に、今回16インチ～22インチの7サイズを新たに追加し、全15サイズへとラインナップを充実させました。

新車向け商品としましては、Audi Q7向け、トヨタシエンタ、オーリス、プリウス向け、日産ムラーノ向け及び三菱パジェロスポーツ向けに、納入を開始いたしました。

トラック・バス用タイヤ新商品としましては、北米におきまして、地域内や都市内のごみ収集トラック用高耐久性深溝フロントタイヤ「M153（エムイチゴウサン）」を販売開始いたしました。最先端の設計とゴム配合により、ごみ収集車のようなタフな使用環境でも優れた摩耗性能と耐久性を実現いたしました。

さらに、北米におきまして、優れたトラクション性能とロングライフを両立したオールシーズンドライブタイヤ「M920A（エムキュウニーマルエイ）」を販売開始いたしました。超薄型ウエーブサイプと耐摩耗性に優れたトレッドゴムの採用により全シーズンで優れたトラクション性能と摩耗性能の両立を実現いたしました。

また、米国市場にUSEPA（米国環境保護庁）「SmartWay（スマートウェイ）」認証取得したトラック・バス用タイヤ新商品「M677（エムロクナナナ）」を投入いたしました。新商品「M677」は米国市場向けトラック・バス用プレミアムタイヤで、優れたトラクション性能を必要とする中長距離輸送車両の駆動軸に着用されます。当社独自のトラック・バス用タイヤ基盤技術“e-balance（イ-バランス）”と新配合の採用により、経済性・耐久性・環境性などタイヤに求められる基本性能を高めたほか、深い溝設定でありながらUSEPAが定める転がり抵抗係数基準を達成したトラック・バス用タイヤとして「SmartWay」認証を取得いたしました。「SmartWay」認証とは、米国内の商業輸送における燃料消費効率の向上と大気汚染物質の排出量削減を目的に、温室効果ガスの低減に効果の高い技術・製品の市場導入を促進するものであります。今回の新商品「M677」での認証取得により、当社製「SmartWay」認証タイヤラインナップがさらに充実いたしました。

当事業に係る研究開発費は66億63百万円であります。

(2) ダイバーテック事業

〔輸送機器〕

カーメーカーから高級車種向けとして、エンジンマウントなど高機能部品を多く受注し、順調に立ち上げたことで客先からの高い評価を得ております。先行技術開発においては、環境対応車向けの新商品の開発を行い、市場展開を目指しております。

環境問題に対しては、鉛フリー、6価クロムフリーの製品開発を実施し、製造工程、製品からVOC（揮発性有機化合物）及び産業廃棄物を削減するため、新たな素材への切り替えを進めております。また、車の燃費向上のために部品の軽量化及び性能向上を目指し、アルミや樹脂材料の採用と新工法・新材料の開発も進めております。解析技術においては、振動解析技術や金具性能及び加工の解析技術により、最適設計に取り組んでおります。

また、鉄道車両用空気パネについては、技術の横展開と顧客ニーズに適應した開発を進め、さらなるグローバルでの拡販を図っております。

〔産業・建築資材〕

産業・建築資材では、生コン圧送用ゴムホースの需要が高まっており市場ニーズに対応するため、高耐久構造の開発を進めております。

〔断熱・防水資材〕

硬質ウレタン商品分野では、環境・安全に関する課題を中心とした技術開発に取り組んでおり、独自技術による脱フロン化技術開発を進めております。断熱スプレー分野ではノンフロンシステムの高性能化を図り、さらに地球温暖化に影響がなくノンフロンシステムより断熱性能が高い発泡剤を使用した新たなシステムを開発・量産化し脱フロンを推進しております。

また、防水資材でも、さらなる環境・安全対応として、2成分ウレタン塗膜防水材「ソフランシール141」における脱VOCや脱特定化学物質を行うなど、市場ニーズにマッチした製品開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は23億51百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産及び純資産

当連結会計年度末の総資産は5,229億37百万円となり、前年度末に比べ409億71百万円増加しました。これは、主として、売上債権等が減少した一方、有形固定資産や現金及び預金等が増加したことによります。

また、負債は3,475億72百万円となり、前年度末に比べ502億45百万円増加しました。これは、主として、未払法人税等が減少した一方、製品補償引当金や借入金等が増加したことによります。なお、有利子負債は1,620億35百万円となり、前年度末に比べ302億55百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は1,753億64百万円となり、前年度末に比べ92億73百万円減少しました。これは、主として、その他有価証券評価差額金等が増加した一方、為替換算調整勘定や利益剰余金等が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前年度末に比べて4.6%減少し、32.9%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項に記載しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）は、総額483億38百万円であり、そのうちタイヤ事業については、合理化及び品質向上、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.やToyo Tyre Malaysia Sdn Bhdの生産設備増強を中心に416億42百万円、ダイバーテック事業については、合理化及び品質向上を中心に34億86百万円、その他については、基礎研究技術の強化を中心に32億9百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
仙台工場 (宮城県岩沼市)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	3,478	6,348	1,359 (229,924) [13,916]	2,970	14,157	1,021
桑名工場 (三重県員弁郡東員町)	タイヤ事業 及びダイバー テック事業	タイヤ及び 自動車部品 生産設備	5,912	8,912	6,651 (377,991) [54,843]	1,659	23,135	1,227
兵庫事業所 (兵庫県加古郡稲美町)	ダイバー テック事業	化工品及び 自動車部品 生産設備	1,082	423	721 (117,029)	153	2,380	65
本社 (大阪市西区ほか) (注) 3	タイヤ事業 及びダイバー テック事業	営業設備他	2,218	167	3,820 (415,448)	8,250	14,457	354
タイヤ技術センター (兵庫県伊丹市)	タイヤ事業	研究設備	2,252	672	433 (19,145)	2,076	5,435	202
基盤技術センター (兵庫県川西市)	タイヤ事業 及びダイバー テック事業	研究設備	1,996	873	909 (33,048)	1,098	4,876	171

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
福島ゴム㈱ (福島県福島市)	タイヤ事業 及びダイバー テック事業	タイヤ及び 化工品 生産設備	850	632	164 (60,119) [12,344]	94	1,741	206
東洋ソフラン㈱ (愛知県みよし市打越町ほ か)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	1,334	361	1,408 (60,246) [19,816]	459	3,564	148
㈱トーヨータイヤジャパン (東京都千代田区)	タイヤ事業	営業設備	2,129	204	4,553 (58,426) [20,119]	273	7,161	1,067

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
Toyo Tire U.S.A. Corp. (米国 カリフォルニア州)	タイヤ事業	営業設備	4,119	78		208	4,406	64
Toyo Tire North America Manufacturing Inc. (米国 ジョージア州)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	17,409	51,207	212 (840,155) [591,467]	12,574	81,403	1,071
Toyo Automotive Parts (USA), Inc. (米国 ケンタッキー州)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	467	431	73 (162,765)	915	1,887	188
Silverstone Berhad (マレーシア クアラルン プール)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	1,151	4,758	[131,276]	3,536	9,446	1,438
Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd (マレーシア ペラ州)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	6,973	12,795	[600,600]	992	20,762	1,137
通伊欧輪胎張家港有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	3,597	6,378	[142,887]	801	10,777	351
通伊欧輪胎(諸城)有限公司 (中国 山東省)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	1,311	1,597	[157,049]	841	3,749	542
東洋橡塑(広州)有限公司 (中国 広東省)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	731	1,521	[37,037]	229	2,482	310
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. (オーストラリア ニュー・ サウスウェールズ州)	タイヤ事業 及びダイバー テック事業	営業設備及 び自動車部 品生産設備	674	1,516	339 (79,400) [14,544]	31	2,561	183

- (注) 1 金額は、帳簿価額によっており、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及びリース資産であります。
2 土地面積の[]内は賃借中のものを示し外数で表示しております。賃借料は269百万円であります。
3 本社土地のうち主な所在地

事業所名	内容	所在地	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
本社	本社事業所	大阪市西区	873	44
宮崎タイヤ試験場	タイヤテストコース	宮崎県児湯郡都農町	138,001	345
サロマタイヤテストコース	タイヤテストコース	北海道常呂郡佐呂間町	236,632	243
厚生施設	社宅保養施設	伊丹市東有岡 他3ヶ所	7,866	1,952
貸与土地	関係会社等に対する 貸与土地	東京都杉並区 他16ヶ所	30,111	1,173

3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度の設備投資計画金額は346億28百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年12月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
タイヤ事業	27,523	合理化及び品質向上、グローバル供給体制への対応
ダイバーテック事業	5,660	品質向上
全社(共通)	1,443	基礎研究技術の強化
合計	34,628	

- (注) 1 今後の所要額346億28百万円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。
2 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,179,073	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	127,179,073	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日(注)	127,179	127,179		30,484		28,507

(注) 平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		46	45	179	282	5	6,844	7,401	
所有株式数 (単元)		359,728	22,511	297,155	497,090	50	93,986	1,270,520	127,073
所有株式数 の割合(%)		28.31	1.77	23.39	39.13	0.00	7.40	100.00	

(注) 1 自己株式 181,390株のうち1,813単元は「個人その他」の欄に、90株は「単元未満株式の状況」の欄に含めております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	10,000	7.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,760	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,291	4.94
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,951	3.89
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	4,774	3.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,890	3.05
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	3,626	2.85
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券 株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	3,321	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,823	2.21
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,350	1.84
計		48,789	38.36

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,760千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,291千株

- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社から平成27年4月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,477	1.95
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	234	0.18
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	602	0.47
計		3,314	2.61

- 3 平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	965	0.76
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	693	0.55
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	2,043	1.61
計		3,702	2.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,300 (相互保有株式) 普通株式 60,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,810,700	1,268,107	同上
単元未満株式	普通株式 127,073		
発行済株式総数	127,179,073		
総株主の議決権		1,268,107	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 90株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行 61株

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	181,300		181,300	0.14
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	44,500		44,500	0.03
茨城トーヨー株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 小幡南表13-65	15,000		15,000	0.01
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	500		500	0.00
計		241,300		241,300	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,088	10,487,869
当期間における取得自己株式	221	511,648

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	69	161,253		
保有自己株式数	181,390		181,611	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うこととしております。毎事業年度における配当の回数は、年2回(中間、期末)としておりますが、中間期の業績及び通期の業績見通し等を勘案し、決めることとしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会とします。当事業年度の配当金については、当事業年度の業績及び経営基盤の強化並びに将来の事業展開等を勘案し、決定しました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月10日 取締役会	2,539	20
平成28年3月30日 定時株主総会決議	3,174	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	238	245	275	648	2,613 (951)	3,030
最低(円)	156	171	185	256	1,583 (528)	2,107

- (注) 1 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。
3 平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。第99期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,768	3,030	2,776	2,857	2,777	2,732
最低(円)	2,413	2,437	2,366	2,352	2,525	2,325

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	駒口 克己	昭和26年3月5日生	昭和61年3月 京セラ(株)入社 平成19年4月 京セラミタ(株)(現京セラドキュメントソリューションズ(株))代表取締役社長 " 25年4月 京セラ(株)専務取締役兼執行役員専務 " 27年4月 京セラドキュメントソリューションズ(株)代表取締役副会長 " 27年10月 当社顧問 " 27年11月 " 取締役会長 " 28年1月 " 代表取締役会長(現任)	(注)3	
代表取締役	社長 危機管理統括 コンプライアンス 統括 免震ゴム対策統括 本部長	清水 隆史	昭和36年4月2日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 社長 " 25年1月 当社タイヤ企画本部長、タイヤ管理部長 " 26年3月 " 執行役員 " 27年7月 " 常務執行役員 " 27年11月 " 代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役	常務執行役員 タイヤ事業本部長 免震ゴム対策統括 副本部長 管理部門管掌	小野 浩一	昭和34年11月21日生	平成17年3月 当社入社 " 20年4月 " 技術開発センター長 " 21年4月 " 執行役員 " 27年7月 " 常務執行役員 " 27年11月 " 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	12
取締役	常務執行役員 ダイバーテック事業 本部長 テック企画本部長	石野 政治	昭和32年10月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 " 研究開発センター長 " 26年3月 " 執行役員 " 27年9月 " 常務執行役員 " 27年11月 " 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	1
取締役	常務執行役員 基盤技術センター長 エンジニアリング センター長 中央研究所長 タイヤ生産本部管掌	多田 羅哲夫	昭和31年6月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 " エンジニアリングセンター タイヤ生産技術開発部長 " 24年4月 " 執行役員 " 27年11月 " 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	9
取締役		苗村 博子	昭和35年9月17日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成8年9月 ワイル・ゴツェル&マンジス 法律事務所入所 " 9年7月 ニューヨーク州弁護士登録 " 14年12月 大江橋法律事務所入所 " 20年6月 苗村法律事務所開設 " 24年6月 (株)アテクト社外監査役 " 26年3月 同社社外取締役 " 26年3月 当社取締役(現任) " 26年12月 虎門中央法律事務所大阪事務所長 (現任)	(注)3	
取締役		森田 研	昭和23年10月24日生	昭和46年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック (株))入社 平成12年10月 松下プラズマディスプレイ(株)社長 " 18年4月 松下電器産業(株)パナソニックAV Cネットワークス社上席副社長 " 21年6月 同社専務取締役 " 24年6月 " 顧問 " 26年11月 " 客員 " 27年11月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		武田 厚	昭和22年2月27日生	昭和45年5月 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株)) 入社 平成12年4月 同社薄板事業部薄板営業部長 " 14年6月 " 取締役 " 18年4月 日鉄鋼板(株)(現日鉄住金鋼板(株)) 代表取締役社長 " 26年6月 同社取締役相談役 " 27年6月 " 相談役(現任) " 28年3月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		平野 章 夫	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 平成24年4月 " 28年1月 " 28年3月	当社入社 " 経営企画本部 情報システム 企画部長 " タイヤ事業本部 タイヤ物流 部長 " 常勤監査役(現任)	(注) 5	6	
監査役 (常勤)		中 原 全 生	昭和30年12月13日生	昭和53年4月 平成20年5月 " 20年8月 " 21年8月 " 26年3月 " 27年3月	(株)三和銀行(現株)三菱東京UFJ 銀行)入行 東洋炭素(株)執行役員 同社取締役 " 専務取締役 " 取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	0	
監査役 (常勤)		山 本 幸 男	昭和33年12月17日生	昭和56年4月 平成20年4月 " 23年10月 " 28年3月	東洋紡績(株)(現東洋紡(株))入社 同社人事労政部長 " 参与 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	—	
監査役		佐 伯 照 道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 " 48年4月 平成14年4月 " 22年6月 " 24年6月 " 26年6月 " 28年3月	弁護士登録 八代・佐伯・西垣法律事務所 (現北浜法律事務所)開設(現任) 大阪弁護士会会長、日本弁護士 連合会副会長 岩井コスモホールディングス(株) 社外取締役(現任) ワタベウエディング(株)社外監査役 (現任) フジテック(株)社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5		
計								34

- (注) 1 取締役 苗村博子氏、取締役 森田研氏及び取締役 武田厚氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中原全生氏、監査役 山本幸男氏及び監査役 佐伯照道氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 中原全生氏の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 平野章夫氏、監査役 山本幸男氏及び監査役 佐伯照道氏の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

(執行役員一覧)

駒口克己	会長	
清水隆史	社長	危機管理統括、コンプライアンス統括、免震ゴム対策統括本部長
小野浩一	常務執行役員	タイヤ事業本部長、免震ゴム対策統括副本部長、管理部門管掌
石野政治	常務執行役員	ダイバーテック事業本部長、テック企画本部長、 無錫東洋美峰橡膠製品制造有限公司 董事長
多田羅哲夫	常務執行役員	基盤技術センター長、エンジニアリングセンター長、 中央研究所長、タイヤ生産本部管掌
水谷友重	常務執行役員	Toyo Tire U.S.A. Corp. 会長、Nitto Tire U.S.A. 会長
高木康史	常務執行役員	タイヤ事業本部 直需営業本部長、直需企画管理部長、 免震ゴム対策統括副本部長
櫻本保	常務執行役員	タイヤ事業本部 R E 営業本部長、 ダイバーテック事業本部 テック営業本部管掌
川田道弘	執行役員	免震ゴム対策統括本部(改修本部長)
田辺伸二	執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ生産本部長、テック生産本部管掌、 通伊欧輪胎張家港有限公司 董事長、 通伊欧輪胎(諸城)有限公司 董事長
上田健一	執行役員	品質保証本部長
本母利彦	執行役員	免震ゴム対策統括本部(お客様対応本部長)
瀧脇將雄	執行役員	チーフコンプライアンスオフィサー、 コンプライアンス・リーガルセンター長、法務部長
小川格	執行役員	ダイバーテック事業本部 テック営業本部長、自動車部品第二営業部長
大野幾雄	執行役員	管理本部長
植松秀文	執行役員	(株)トーヨータイヤジャパン 社長
鈴木伊織	執行役員	Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 社長
金井昌之	執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ技術本部長
篠崎幸男	執行役員	経営企画本部長、経営企画部長
光畑達雄	執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ企画本部長、タイヤ海外営業企画部長、 通伊欧輪胎(上海)貿易有限公司 董事長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、意思決定・監督機関である「取締役会」、執行サイドの意思決定機関である「経営戦略会議」、分野別の審議・協議機関である「各種専門委員会」、業務執行機関である「執行役員会」、そして取締役会及び業務執行全般への監査機能を果たす機関として「監査役会」があり、それぞれ機能を十分発揮できる体制を整えております。

取締役会は、少人数化した取締役8名（うち女性1名を含む社外取締役3名）で構成しており、経営方針・目標・戦略など重要事項に関する意思決定及び業務を監督しております。また、経営戦略会議及び各種専門委員会では、重要案件を事前協議し、取締役会の意思決定を支援するとともに取締役会から権限委譲された案件を審議・決定しております。

当社は平成11年度に執行役員制度を導入し、経営における監督と執行の役割分担を明確にすることに努めてきました。「執行役員会」は、平成28年3月30日現在、執行役員20名（うち取締役兼務5名）で構成し、業務執行状況及び取締役会の決定事項などを報告するとともに取締役会へ意見具申することを機能としております。

当社は監査役制度を採用しており、平成28年3月30日現在、監査役会は、監査役4名で構成しております。監査役4名のうち3名を社外監査役とすることにより、経営の監査機能の強化を図っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、法令・定款及び企業倫理を遵守するための行動規範として「東洋ゴムグループ企業行動憲章」及び「東洋ゴムグループ行動基準」を制定し、それらの周知徹底を図るため、取締役、執行役員、監査役及び従業員にコンプライアンス研修・教育を行っております。

コンプライアンス全般に係る事項を管掌し、コンプライアンスに関する各種施策を立案し実施するチーフコンプライアンスオフィサー（以下「CCO」という。）を責任者とするコンプライアンスオフィサー制度を導入しております。CCOの諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置すると共に、各組織にコンプライアンスオフィサー（以下「CO」という。）を任命、加えてCOの指示に基づきコンプライアンスに関する事項を執行するコンプライアンス委員を任命する等により、コンプライアンス推進体制を構築しております。

また、従業員が直接通報・相談できる仕組みとして設置・運営している「ホットライン相談窓口」については、通報できるルートを複数確保するなどの見直しを行い必要な情報が上がり易い体制を整えております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの危機管理を定める危機管理基本要綱に基づいて、全社の統括責任者として危機管理統括取締役を選任するとともに、緊急事態が発生した場合、直ちにリスク管理委員会の委員長から社長及び取締役、監査役に報告のうえ、当該事態に対応するため「危機管理基本要綱」に基づく緊急対応会議を招集し、解決を図る体制を構築しております。

個々のリスク管理については、それぞれのリスクを担当する役員又は部門の長を委員長とする各種専門委員会・会議体において審議し、各種のリスクに対応しております。

加えて、経営資源の効率的な配分を促進すること、また、事業の全社収益への貢献度やリスクの所在を見極め、適切なマネジメントの推進に寄与することを目的として、事業評価ガイドラインを策定し、運用しております。

(ニ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、子会社を含む重要な決議・審議事項については、「取締役会規則」で上程基準を明確にするだけでなく、契約、投資、資金調達、人的配置についても社内稟議制度及び各種委員会・会議体において審議することで、業務の適正を確保しております。また、当社グループ会社の管理については、グループ会社に関する業務の効率化と管理の適正化を図ることを目的に制定した「関係会社管理規定」に基づき、管理部署、管理責任者を明確にし、業務の適正を確保しております。

内部監査部門は、各部門及び当社グループ会社の業務執行状況、コンプライアンス体制等について監査を実施し、監視と業務改善の助言を行うとともに、その結果を社長、監査役及びCCOに報告しております。

(ホ) 内部監査及び監査役監査

当社における内部監査の体制は、監査部（現在9名体制）を設置し、各専門部門（法務、人事総務、財務、購買等）と連携し、各事業本部、グループ会社の業務遂行状況、コンプライアンス体制等について監査を定期的実施するとともに、監視と業務改善の助言を行っております。なお、監査部は、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。

監査役（4名）は取締役会をはじめとする各種専門委員会及び重要会議に出席するだけでなく、各部門・子会社も含めた当社グループ全体の業務執行の監査を行っております。監査役の内、中原全生氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、各監査役は、内部監査部門と連携を取るだけでなく、代表取締役・取締役及び会計監査人と意見交換を行い、経営の健全化に努めております。

会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。当年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

<業務を執行した公認会計士の氏名>

指定有限責任社員 業務執行社員：田中基博、奥田賢、小幡琢哉

<監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 6名、 その他 13名

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134	104		30		11
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				1
社外役員	53	53				9

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬とで構成され、固定報酬は代表取締役と取締役区分を設け、執行役員兼務の場合はその執行責任の職位ごとに報酬テーブルを設け、報酬額を決定しております。業績連動報酬は、年度の業績達成度による支給基準に配当政策や社員の処遇等を勘案して決定しております。監査役の報酬は、監査役会にて決定した基準に従って算定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 99銘柄

貸借対照表計上額の合計額 58,949百万円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,739,230	20,703	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)ブリヂストン	3,893,204	16,347	企業価値向上を目的とした業務・資本提携のため保有しております。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	7,565,300	5,027	取引関係の維持・強化のため保有しております。
鬼怒川ゴム工業(株)	8,000,000	4,120	自動車用部品(防振ゴム)事業強化を目的とした業務・資本提携のため保有しております。
三菱商事(株)	607,703	1,347	取引関係の維持・強化のため保有しております。
Dongsung Holdings Co., Ltd.	1,506,590	1,106	硬質ウレタン事業強化を目的とした技術提携のため保有しております。
(株)山口フィナンシャル グループ	565,000	703	取引関係の維持・強化のため保有しております。
トナミホールディングス(株)	2,170,648	701	取引関係の維持・強化のため保有しております。
福山通運(株)	1,011,030	658	取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱倉庫(株)	254,000	449	取引関係の維持・強化のため保有しております。
日産東京販売 ホールディングス(株)	1,470,000	414	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)CAC Holdings	289,000	338	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)Misumi	183,000	301	取引関係の維持・強化のため保有しております。
第一交通産業(株)	270,000	299	取引関係の維持・強化のため保有しております。
JSR(株)	143,400	297	取引関係の維持・強化のため保有しております。
セイノー ホールディングス(株)	242,151	294	取引関係の維持・強化のため保有しております。
テイ・エス テック(株)	100,000	283	取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋紡(株)	1,539,604	249	取引関係の維持・強化のため保有しております。
東京製綱(株)	1,025,000	246	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)イチネン ホールディングス	189,904	203	取引関係の維持・強化のため保有しております。
東急建設(株)	340,820	193	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)オートバックスセブン	88,399	151	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)常陽銀行	250,000	150	取引関係の維持・強化のため保有しております。
東レ(株)	150,000	145	取引関係の維持・強化のため保有しております。
V Tホールディングス(株)	300,000	142	取引関係の維持・強化のため保有しております。
東京海上 ホールディングス(株)	30,635	120	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)大林組	150,000	117	取引関係の維持・強化のため保有しております。
岡山県貨物運送(株)	675,000	116	取引関係の維持・強化のため保有しております。
宇部興産(株)	584,000	105	取引関係の維持・強化のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	15,116	退職給付信託として保有しており、議決権の行使を指図する権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式の保有目的については、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。
3 特定投資株式の(株)Misumi以下17銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,739,230	20,511	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)ブリヂストン	3,893,204	16,250	企業価値向上を目的とした業務・資本提携のため保有しております。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	7,565,300	5,727	取引関係の維持・強化のため保有しております。
鬼怒川ゴム工業(株)	8,000,000	5,176	自動車用部品(防振ゴム)事業強化を目的とした業務・資本提携のため保有しております。
三菱商事(株)	607,703	1,232	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)山口フィナンシャル グループ	714,000	1,028	取引関係の維持・強化のため保有しております。
Dongsung Corporation	1,506,590	994	硬質ウレタン事業強化を目的とした技術提携のため保有しております。
トナミホールディングス(株)	2,170,648	770	取引関係の維持・強化のため保有しております。
福山通運(株)	1,011,030	606	取引関係の維持・強化のため保有しております。
日産東京販売 ホールディングス(株)	1,470,000	454	取引関係の維持・強化のため保有しております。
第一交通産業(株)	270,000	428	取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱倉庫(株)	254,000	407	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)M i s u m i	183,000	325	取引関係の維持・強化のため保有しております。
テイ・エス テック(株)	100,000	315	取引関係の維持・強化のため保有しております。
東急建設(株)	340,820	310	取引関係の維持・強化のため保有しております。
セイノー ホールディングス(株)	242,151	306	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)C A C H o l d i n g s	289,000	286	取引関係の維持・強化のため保有しております。
J S R(株)	143,400	272	取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋紡(株)	1,539,604	261	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)イチネン ホールディングス	189,904	220	取引関係の維持・強化のため保有しております。
V Tホールディングス(株)	300,000	216	取引関係の維持・強化のため保有しております。
東京製綱(株)	1,025,000	207	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)オートバックスセブン	89,629	198	取引関係の維持・強化のため保有しております。
岡山県貨物運送(株)	675,000	180	取引関係の維持・強化のため保有しております。
東レ(株)	150,000	169	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)大林組	150,000	167	取引関係の維持・強化のため保有しております。
宇部興産(株)	584,000	150	取引関係の維持・強化のため保有しております。
東京海上 ホールディングス(株)	30,635	144	取引関係の維持・強化のため保有しております。
(株)常陽銀行	250,000	143	取引関係の維持・強化のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	14,976	退職給付信託として保有しており、議決権の行使を指図する権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式の保有目的については、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。
- 3 特定投資株式の(株)C A C H o l d i n g s以下13銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって決する旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

損害賠償責任の免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	81		84	
連結子会社	13		12	
計	94		96	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるToyo Tire Holdings of Americas Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、171百万円の報酬を支払っております。また、同じく当社連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHは、KPMG LLPに対して、17百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるToyo Tire Holdings of Americas Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、205百万円の報酬を支払っております。また、同じく当社連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHは、KPMG LLPに対して、15百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、また同機構が開催するセミナー等を中心とした各種講習等に参加することにより、各種法令、会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、IFRSプロジェクトを組成し、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響分析等の取組みを実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,403	44,510
受取手形及び売掛金	4 91,239	4 81,873
商品及び製品	49,362	56,041
仕掛品	3,358	4,335
原材料及び貯蔵品	12,681	9,955
繰延税金資産	7,503	16,538
その他	10,167	13,465
貸倒引当金	165	505
流動資産合計	206,550	226,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,674	107,773
減価償却累計額	46,165	48,565
建物及び構築物（純額）	55,509	59,208
機械装置及び運搬具	280,907	301,376
減価償却累計額	193,035	200,180
機械装置及び運搬具（純額）	87,871	101,196
工具、器具及び備品	70,619	71,770
減価償却累計額	61,754	62,787
工具、器具及び備品（純額）	8,864	8,982
土地	21,046	20,978
リース資産	1,179	1,078
減価償却累計額	775	630
リース資産（純額）	404	448
建設仮勘定	22,047	20,248
有形固定資産合計	1 195,744	1 211,062
無形固定資産		
ソフトウェア	2,637	3,086
のれん	2,924	2,234
その他	3,891	3,049
無形固定資産合計	9,453	8,370
投資その他の資産		
投資有価証券	2 58,562	2 60,668
長期貸付金	381	323
退職給付に係る資産		1,060
繰延税金資産	3,161	2,553
その他	2 8,322	2 12,859
貸倒引当金	212	175
投資その他の資産合計	70,217	77,290
固定資産合計	275,415	296,723
資産合計	481,966	522,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	72,035	4	70,040
短期借入金	5	39,884	5	50,353
1年内償還予定の社債				10,000
未払金		20,675		19,748
未払法人税等		10,578		4,304
役員賞与引当金		79		30
返品調整引当金		266		181
製品補償引当金				33,500
その他		23,339		21,090
流動負債合計		166,861		209,248
固定負債				
社債		20,000		10,000
長期借入金	5	71,527	5	91,204
役員退職慰労引当金		10		10
環境対策引当金		48		37
退職給付に係る負債		9,829		8,565
繰延税金負債		27,686		27,190
その他		1,363		1,316
固定負債合計		130,466		138,324
負債合計		297,327		347,572
純資産の部				
株主資本				
資本金		30,484		30,484
資本剰余金		28,507		28,507
利益剰余金		76,389		71,255
自己株式		130		141
株主資本合計		135,249		130,105
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		25,372		28,070
繰延ヘッジ損益		29		32
為替換算調整勘定		18,011		11,460
退職給付に係る調整累計額		1,971		2,182
その他の包括利益累計額合計		45,326		41,745
少数株主持分		4,062		3,513
純資産合計		184,638		175,364
負債純資産合計		481,966		522,937

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	393,782	407,789
売上原価	1,3 260,870	1,3 254,288
売上総利益	132,911	153,500
販売費及び一般管理費	2,3 85,401	2,3 90,119
営業利益	47,510	63,381
営業外収益		
受取利息	388	452
受取配当金	1,237	1,565
為替差益	1,944	
持分法による投資利益	345	356
受取賃貸料	173	174
その他	1,044	1,092
営業外収益合計	5,132	3,641
営業外費用		
支払利息	2,899	3,121
為替差損		3,825
債権流動化費用	138	172
その他	3,061	3,087
営業外費用合計	6,098	10,208
経常利益	46,543	56,814
特別利益		
固定資産売却益	4,663	
特別利益合計	4,663	
特別損失		
固定資産除却損	538	662
製品補償対策費		4 13,174
製品補償引当金繰入額		4 33,500
独禁法関連損失		5 4,209
特別損失合計	538	51,546
税金等調整前当期純利益	50,668	5,267
法人税、住民税及び事業税	16,462	12,036
法人税等調整額	2,273	8,680
法人税等合計	18,736	3,355
少数株主損益調整前当期純利益	31,932	1,911
少数株主利益又は少数株主損失()	692	237
当期純利益	31,240	1,674

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,932	1,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,142	2,697
繰延ヘッジ損益	76	62
為替換算調整勘定	9,343	6,988
退職給付に係る調整額		211
持分法適用会社に対する持分相当額	182	57
その他の包括利益合計	12,745	4,074
包括利益	44,677	2,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,963	1,905
少数株主に係る包括利益	714	256

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	48,210	117	107,085
当期変動額					
剰余金の配当			3,048		3,048
当期純利益			31,240		31,240
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			13		13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	28,178	13	28,164
当期末残高	30,484	28,507	76,389	130	135,249

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,230	106	8,507		30,631	3,793	141,510
当期変動額							
剰余金の配当							3,048
当期純利益							31,240
自己株式の取得							13
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,142	76	9,504	1,971	14,695	268	14,963
当期変動額合計	3,142	76	9,504	1,971	14,695	268	43,128
当期末残高	25,372	29	18,011	1,971	45,326	4,062	184,638

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	76,389	130	135,249
会計方針の変更による 累積的影響額			1,446		1,446
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,484	28,507	77,835	130	136,696
当期変動額					
剰余金の配当			8,255		8,255
当期純利益			1,674		1,674
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,580	10	6,590
当期末残高	30,484	28,507	71,255	141	130,105

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,372	29	18,011	1,971	45,326	4,062	184,638
会計方針の変更による 累積的影響額							1,446
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,372	29	18,011	1,971	45,326	4,062	186,084
当期変動額							
剰余金の配当							8,255
当期純利益							1,674
自己株式の取得							10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,697	62	6,551	211	3,580	549	4,129
当期変動額合計	2,697	62	6,551	211	3,580	549	10,720
当期末残高	28,070	32	11,460	2,182	41,745	3,513	175,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,668	5,267
減価償却費	21,858	24,828
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,231	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,333	1,949
製品補償引当金の増減額(は減少)		33,500
受取利息及び受取配当金	1,625	2,017
支払利息	2,899	3,121
為替差損益(は益)	65	692
持分法による投資損益(は益)	345	356
固定資産除却損	538	662
固定資産売却損益(は益)	4,663	
製品補償対策費		13,174
独禁法関連損失		4,209
売上債権の増減額(は増加)	5,087	7,143
たな卸資産の増減額(は増加)	3,262	7,574
仕入債務の増減額(は減少)	2,905	390
その他	8,097	1,026
小計	68,018	80,733
利息及び配当金の受取額	1,599	2,021
利息の支払額	3,193	3,572
製品補償関連支払額		13,911
独禁法関連支払額	12,272	4,209
法人税等の支払額	16,362	19,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,789	41,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,277	45,110
有形固定資産の売却による収入	6,379	139
無形固定資産の取得による支出	1,391	1,118
無形固定資産の売却による収入		4
投資有価証券の取得による支出	265	218
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	211
子会社出資金の売却による収入	93	
その他	335	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,122	46,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,535	17,657
設備関係割賦債務の返済による支出	1,406	4,322
長期借入れによる収入	15,356	44,277
長期借入金の返済による支出	12,495	29,290
社債の償還による支出	8,000	
配当金の支払額	3,044	8,244
少数株主への配当金の支払額	244	369
その他	309	656
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,680	19,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,057	2,311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,956	12,036
現金及び現金同等物の期首残高	36,352	32,395
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,395	1 44,431

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

新たに連結子会社となった会社 2社

会社の名称及び新規連結の理由

TOYO TYRE SALES AND MARKETING MALAYSIA SDN.BHD. 新規設立による
TMM (USA), Inc. 新規設立による

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Silverstone Tyreplus Pty Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はその合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが小規模であり、重要性がないため連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社等の名称

正東机械(昆山)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Silverstone Tyreplus Pty Ltdほか)及び関連会社(南九州トーヨータイヤ(株)ほか)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他の有形固定資産 主として定率法(但し、工具、器具及び備品については主として定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っております。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が688百万円増加、退職給付に係る負債が1,447百万円減少し、利益剰余金が2,135百万円増加（税効果調整前）しておりますが、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
工場抵当法による担保物件 建物及び構築物、機械装置、 工具、器具及び備品、土地	計18,259百万円	計17,905百万円
	上記担保資産に対応する 債務はありません。	上記担保資産に対応する 債務はありません。

2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等
投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	927百万円	986百万円
その他(出資金)	1,368百万円	1,312百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
トーヨーリトレッド(株)	69百万円	トーヨーリトレッド(株) 51百万円

(2) 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、出荷していた製品の一部(製品タイプ:SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数全55件、納入基数全2,052基)が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成27年3月12日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得していますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針を決定いたしました。

また、平成27年4月21日には、平成27年3月に報告したものの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること(納入物件数90物件、全678基。なお、納入物件数9物件、全177基については、国土交通大臣認定への性能評価基準への適合性を判断できておりません。)、及び平成27年3月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全17件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成27年6月19日までに、上記17件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたうえで、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については当連結会計年度に製品補償引当金を計上しております。翌年度以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

(3) 当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社で製造し、販売している一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しております。

これに伴い、今後製品の交換等に伴う費用が発生する場合、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

(4) 当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	438百万円	453百万円
支払手形	396百万円	364百万円

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年12月31日）

当社が締結しているシンジケート・ローン契約には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表の株主資本合計の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で540億円以上、貸借対照表で475億円以上に維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書において2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

当連結会計年度（平成27年12月31日）

当社が締結しているシンジケート・ローン契約には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表の株主資本合計の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で1,014億円以上を維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書において2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	74百万円	870百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	24,890百万円	24,511百万円
運賃及び荷造費	21,824百万円	24,048百万円
広告宣伝費	7,274百万円	7,676百万円
減価償却費	3,873百万円	3,880百万円
退職給付費用	1,115百万円	1,061百万円
役員賞与引当金繰入額	79百万円	49百万円
貸倒引当金繰入額	49百万円	393百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	1百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
10,152百万円	10,199百万円

4 製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明したため、当連結会計年度に発生した改修工事等の対策費用を製品補償対策費として、また翌年度以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

5 独禁法関連損失

当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、司法取引に合意しております。本件に関連して、自動車用防振ゴムを購入した自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っておりましたが、当社は当該自動車メーカーに対し、和解金を支払う旨合意し、これを支払いました。当該和解金の支払額を独禁法関連損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,879百万円	2,037百万円
組替調整額	百万円	1百万円
税効果調整前	4,879百万円	2,035百万円
税効果額	1,737百万円	662百万円
その他有価証券評価差額金	3,142百万円	2,697百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	119百万円	93百万円
税効果調整前	119百万円	93百万円
税効果額	42百万円	31百万円
繰延ヘッジ損益	76百万円	62百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,343百万円	6,988百万円
為替換算調整勘定	9,343百万円	6,988百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	32百万円
組替調整額	百万円	147百万円
税効果調整前	百万円	180百万円
税効果額	百万円	30百万円
退職給付に係る調整額	百万円	211百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	182百万円	57百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	182百万円	57百万円
その他の包括利益合計	12,745百万円	4,074百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	254,358,146		127,179,073	127,179,073
自己株式 普通株式	338,903	12,451	173,983	177,371

(注) 平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。

(変動事由の概要)

発行済株式減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 127,179,073株

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,451株(株式併合前 8,991株 株式併合後 3,460株)

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 173,947株

単元未満株式の買増請求による減少 36株(株式併合後)

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,048	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,715	利益剰余金	45	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 平成27年3月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額は、平成26年7月1日を効力発生日として実施した普通株式2株につき1株の割合とする株式併合を踏まえております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	127,179,073			127,179,073
自己株式 普通株式	177,371	4,088	69	181,390

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,088株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 69株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,715	45	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	2,539	20	平成27年6月30日	平成27年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,174	利益剰余金	25	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	32,403百万円	44,510百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円	78百万円
現金及び現金同等物	32,395百万円	44,431百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	621百万円	289百万円	332百万円
合計	621百万円	289百万円	332百万円

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	621百万円	321百万円	299百万円
合計	621百万円	321百万円	299百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
一年内	32百万円	32百万円
一年超	299百万円	267百万円
合計	332百万円	299百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	32百万円	32百万円
減価償却費相当額	32百万円	32百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
一年内	689百万円	748百万円
一年超	1,217百万円	1,171百万円
合計	1,907百万円	1,920百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主としてタイヤ及び産業・建築資材・輸送機器・その他の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」における「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき、取締役会で承認された基本方針に従い財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務担当役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2 参照）。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,403	32,403	
(2) 受取手形及び売掛金	91,239	91,239	
(3) 投資有価証券	56,931	56,931	
資産計	180,574	180,574	
(1) 支払手形及び買掛金	72,035	72,035	
(2) 短期借入金	12,324	12,324	
(3) 社債（一年内償還予定社債を含む）	20,000	20,368	368
(4) 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）	99,087	98,969	118
負債計	203,448	203,698	249
デリバティブ取引(1)	1,655	1,655	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	44,510	44,510	
(2) 受取手形及び売掛金	81,873	81,873	
(3) 投資有価証券	59,173	59,173	
資産計	185,556	185,556	
(1) 支払手形及び買掛金	70,040	70,040	
(2) 短期借入金	28,698	28,698	
(3) 社債（一年内償還予定社債を含む）	20,000	19,920	79
(4) 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）	112,859	112,636	222
負債計	231,598	231,295	302
デリバティブ取引(1)	4,358	4,358	

(1) 金利スワップの特例処理及び外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産〕

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

〔負債〕

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（一年内償還予定社債を含む）

社債の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、金利スワップの特例処理を採用している長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

〔デリバティブ取引〕

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	1,630

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	1,495

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	91,239			
合計	91,239			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	81,873			
合計	81,873			

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,324					
社債		10,000	5,000	5,000		
長期借入金	27,560	20,765	25,142	7,439	6,698	11,481
リース債務	159	93	63	31	11	8
合計	40,044	30,858	30,205	12,471	6,709	11,489

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,698					
社債	10,000	5,000	5,000			
長期借入金	21,654	29,680	13,187	12,530	27,010	8,795
リース債務	196	123	86	53	9	8
合計	60,549	34,804	18,274	12,584	27,019	8,803

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	56,811	17,485	39,325
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	120	135	15
合計	56,931	17,620	39,310

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	58,871	17,499	41,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	301	322	21
合計	59,173	17,822	41,350

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	203	1	
合計	203	1	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 リンギット支払米ド ル受取	18,082	16,093	1,701	1,123
合計		18,082	16,093	1,701	1,123

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,660		48
	ユーロ		293		1
	加ドル 豪ドル		204 48		1 0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		117		(注) 2
	ユーロ		288		(注) 2
	加ドル 豪ドル		149 149		(注) 2 (注) 2
合計			3,911		46

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	26,950	12,480	(注)
合計			26,950	12,480	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 リングィット支払米ド ル受取	16,101	14,112	4,310	3,208
合計		16,101	14,112	4,310	3,208

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		3,356		44
	ユーロ		265		2
	加ドル 豪ドル		130 88		0 0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,572		(注) 2
	ユーロ		266		(注) 2
	加ドル 豪ドル		268 176		(注) 2 (注) 2
合計			6,125		48

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	26,820	23,540	(注)
合計			26,820	23,540	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	31,615	33,863
会計方針の変更による累積的影響額		2,135
会計方針の変更を反映した期首残高	31,615	31,728
勤務費用	1,602	1,672
利息費用	478	342
数理計算上の差異の発生額	2,902	497
退職給付の支払額	2,734	2,715
退職給付債務の期末残高	33,863	31,524

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	21,429	24,034
期待運用収益	82	86
数理計算上の差異の発生額	3,081	529
事業主からの拠出額	592	567
退職給付の支払額	1,150	1,199
年金資産の期末残高	24,034	24,019

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,857	26,177
年金資産	24,034	24,019
	3,823	2,157
非積立型制度の退職給付債務	6,006	5,347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,829	7,504
退職給付に係る負債	9,829	8,565
退職給付に係る資産		1,060
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,829	7,504

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	1,602	1,672
利息費用	478	342
期待運用収益	82	86
数理計算上の差異の費用処理額	151	149
過去勤務費用の費用処理額	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	2,149	2,075

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用		1
数理計算上の差異		181
合計		180

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	10	8
未認識数理計算上の差異	3,047	3,229
合計	3,057	3,238

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
株式	73%	73%
生保勘定	13%	13%
債券	10%	10%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

(注) 1 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度64%、当連結会計年度62%含まれております。

2 生保勘定には、元本と利率が保証されている一般勘定と、元本と利率が保証されていない特別勘定が含まれます。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	主として0.8%(注)	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%

(注) 前連結会計年度の期首時点での計算において適用した割引率は主として1.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を主として0.8%に変更しております。

3 確定拠出制度

一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度595百万円、当連結会計年度628百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年12月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払賞与	920	849
未払経費	903	962
棚卸資産評価	163	975
未実現利益	4,335	4,782
減損損失	316	192
退職給付に係る負債	3,477	2,350
退職給付株式信託損	1,260	1,264
製品補償引当金		11,051
繰越欠損金	11,127	8,353
その他	5,066	5,410
繰延税金資産小計	27,570	36,192
評価性引当額	13,443	11,136
繰延税金資産合計	14,127	25,055
繰延税金負債		
未実現損失	12	38
在外連結子会社の加速度償却	12,502	15,743
その他有価証券評価差額金	13,941	13,283
関係会社の留保利益金	1,670	1,566
その他	3,020	2,522
繰延税金負債合計	31,148	33,153
繰延税金負債の純額	17,021	8,098

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	%	35.6%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	%	25.4%
住民税均等割等	%	2.8%
海外関係会社からの受取配当金消去	%	2.1%
のれん償却	%	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	1.3%
関係会社の留保利益金	%	2.0%
持分法投資損益	%	2.4%
連結子会社との税率差	%	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	6.6%
試験研究費税額控除	%	16.0%
評価性引当額	%	17.4%
その他	%	6.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	63.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%、平成29年1月1日以降のものについては、32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が114百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,339百万円、その他有価証券評価差額金が1,354百万円、退職給付に係る調整累計額が98百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	312,205	81,501	393,706	75	393,782		393,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	7	10	185	196	196	
計	312,208	81,508	393,717	260	393,978	196	393,782
セグメント利益 (営業利益)	45,318	2,068	47,387	128	47,515	5	47,510
セグメント資産	348,734	53,476	402,210	25,134	427,345	54,621	481,966
その他の項目							
減価償却費	18,384	2,638	21,022	835	21,858	0	21,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,129	3,305	38,435	2,276	40,711		40,711

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	325,536	82,030	407,567	221	407,789		407,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	7	9	179	189	189	
計	325,539	82,038	407,577	401	407,978	189	407,789
セグメント利益 (営業利益)	58,004	3,955	61,959	176	62,136	1,244	63,381
セグメント資産	356,535	55,447	411,983	40,087	452,071	70,866	522,937
その他の項目							
減価償却費	21,294	2,686	23,981	847	24,828	0	24,828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,642	3,486	45,128	3,209	48,338		48,338

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は前連結会計年度 5百万円、当連結会計年度1,244百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。
- 3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度65,904百万円、当連結会計年度81,077百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
141,189	160,036	92,556	393,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
73,364	66,873	55,506	195,744

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
134,333	189,200	84,255	407,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
75,317	88,285	47,460	211,062

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計			
当期償却額	277		277			277
当期末残高	2,924		2,924			2,924

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計			
当期償却額	277		277			277
当期末残高	2,234		2,234			2,234

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,421円84銭	1株当たり純資産額	1,353円19銭
1株当たり当期純利益金額	245円97銭	1株当たり当期純利益金額	13円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	184,638	175,364
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,062	3,513
(うち少数株主持分)	(4,062)	(3,513)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	180,576	171,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	127,001	126,997

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (百万円)	31,240	1,674
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,240	1,674
期中平均株式数 (千株)	127,005	126,999

4 平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、前連結会計年度における1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円39銭増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月11日開催の取締役会において、当社が保有する鬼怒川ゴム工業株式会社の全株式について、株式会社V Gホールディングス第一号（以下「公開買付者」という。）が実施する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に応募することを決議し、公開買付者との間で、本公開買付けに応募する旨の契約を同日付で締結いたしました。

1 本公開買付けへの応募の理由

当社は、本公開買付けの内容について検討の結果、買付価格等の条件が妥当であると判断できること、鬼怒川ゴム工業株式会社の取締役会が賛同の意を表明していることなどから、本公開買付けへ応募することを決定いたしました。

2 本公開買付けに応募する所有株式数

応募前の所有株式数	8,000,000 株
応募する株式数	8,000,000 株
応募後の所有株式数	0 株

3 本公開買付けによる買付予定価格

1 株につき金780円

4 本公開買付けの日程（予定）

公開買付者によれば、本件公開買付けは、日本及び中国を含む諸外国の競争法その他の法令等に基づき必要な手続及び対応が完了すること等の条件が充足された場合に、関係者の同意を得た後、速やかに実施することを予定しているとのことです。本日現在、公開買付者は、平成28年7月上旬には公開買付期間を30営業日以上になるような日程で本公開買付けを開始することを目指しているとのことです。国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難であるため、本公開買付けの日程につきましては、決定次第速やかにお知らせするとのことです。

5 当該事象の連結損益に与える影響額

本公開買付けが成立し、当社が保有する鬼怒川ゴム工業株式会社の全株式を売却した場合、平成28年12月期において、投資有価証券売却益として5,599百万円を特別利益に計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第22回無担保社債	平成年月日 22.09.22	5,000	5,000 (5,000)	1.36	無担保	平成年月日 28.09.21
当社	第23回無担保社債	23.09.12	5,000	5,000 (5,000)	0.77	無担保	28.09.12
当社	第24回無担保社債	23.09.12	5,000	5,000	1.18	無担保	30.09.12
当社	第25回無担保社債	24.09.18	5,000	5,000	0.73	無担保	29.09.15
合計			20,000	20,000 (10,000)			

- (注) 1 ()内に内書した金額は、1年内償還予定額であります。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	5,000	5,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,324	28,698	0.765	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,560	21,654	2.871	
1年以内に返済予定のリース債務	159	196		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,527	91,204	2.715	平成29年1月31日～ 平成34年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	208	282		平成29年1月17日～ 平成34年9月29日
その他有利子負債				
合計	111,780	142,035		

- (注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,680	13,187	12,530	27,010
リース債務	123	86	53	9

- 2 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	95,883	194,402	300,955	407,789
税金等調整前四半期純損失金額() 又は税金等調整前当期純利益金額 (百万円)	3,448	3,973	2,496	5,267
四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (百万円)	3,063	4,156	4,315	1,674
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	24.12	32.73	33.98	13.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	24.12	8.61	1.25	47.17

2 重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第99期 (平成26年12月31日)	第100期 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,979	22,128
受取手形	2 787	2 820
売掛金	2 57,962	2 52,150
商品及び製品	9,805	10,704
仕掛品	1,244	1,142
原材料及び貯蔵品	5,471	4,452
前払費用	406	386
繰延税金資産	1,895	12,312
その他	2 16,646	2 11,422
貸倒引当金	0	535
流動資産合計	103,198	114,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,667	16,008
構築物	980	950
機械及び装置	16,580	17,480
車両運搬具	221	240
工具、器具及び備品	4,862	4,842
土地	14,031	14,024
リース資産	222	325
建設仮勘定	2,918	5,446
有形固定資産合計	1 56,486	1 59,317
無形固定資産		
ソフトウェア	2,116	2,474
その他	65	65
無形固定資産合計	2,182	2,540
投資その他の資産		
投資有価証券	56,924	58,949
関係会社株式	52,737	57,641
関係会社出資金	11,094	6,852
長期貸付金	3,867	5,880
その他	806	4,191
貸倒引当金	82	82
投資その他の資産合計	125,348	133,432
固定資産合計	184,017	195,290
資産合計	287,215	310,275

(単位：百万円)

	第99期 (平成26年12月31日)		第100期 (平成27年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	39,909	2	34,832
短期借入金	4	21,811	4	27,469
1年内償還予定の社債				10,000
リース債務		94		110
未払金	2	11,458	2	12,116
未払費用		3,449		3,497
未払法人税等		9,044		3,187
前受金		18		50
預り金	2	2,130	2	2,182
役員賞与引当金		79		30
製品補償引当金				33,500
その他		88		0
流動負債合計		88,083		126,979
固定負債				
社債		20,000		10,000
長期借入金	4	19,227	4	26,758
リース債務		128		213
退職給付引当金		7,882		7,142
環境対策引当金		13		13
繰延税金負債		11,838		11,513
その他		130		133
固定負債合計		59,221		55,774
負債合計		147,305		182,753

(単位：百万円)

	第99期 (平成26年12月31日)	第100期 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金	28,507	28,507
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	2,568
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,990	1,892
繰越利益剰余金	51,771	36,768
利益剰余金合計	56,330	41,230
自己株式	130	141
株主資本合計	115,191	100,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,748	27,408
繰延ヘッジ損益	29	32
評価・換算差額等合計	24,718	27,440
純資産合計	139,910	127,521
負債純資産合計	287,215	310,275

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第99期 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		第100期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
売上高	1	233,361	1	239,674
売上原価	1	155,955	1	148,669
売上総利益		77,405		91,005
販売費及び一般管理費	2	39,466	2	40,444
営業利益		37,939		50,561
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		4,025		4,413
その他		3,595		922
営業外収益合計	1	7,621	1	5,336
営業外費用				
支払利息		879		684
その他	1	2,483	1	4,517
営業外費用合計		3,362		5,201
経常利益		42,197		50,695
特別利益				
固定資産売却益		4,578		
特別利益合計		4,578		
特別損失				
固定資産除却損		416		444
製品補償対策費			3	12,811
製品補償引当金繰入額			3	33,500
独禁法関連損失			4	4,209
関係会社出資金評価損			5	7,298
関係会社株式評価損			5	519
関係会社貸倒引当金繰入額				535
特別損失合計		416		59,318
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		46,358		8,622
法人税、住民税及び事業税		13,403		9,825
法人税等調整額		1,368		10,608
法人税等合計		14,772		782
当期純利益又は当期純損失()		31,586		7,840

【株主資本等変動計算書】

第99期(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,484	28,507		28,507	2,568		25,223	27,792
当期変動額								
剰余金の配当							3,048	3,048
当期純利益							31,586	31,586
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の積立						1,990	1,990	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			0	0		1,990	26,548	28,538
当期末残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,990	51,771	56,330

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	117	86,666	21,650	106	21,543	108,210
当期変動額						
剰余金の配当		3,048				3,048
当期純利益		31,586				31,586
自己株式の取得	13	13				13
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,097	76	3,174	3,174
当期変動額合計	13	28,524	3,097	76	3,174	31,699
当期末残高	130	115,191	24,748	29	24,718	139,910

第100期(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,990	51,771	56,330
会計方針の変更による累 積的影響額							995	995
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,990	52,767	57,326
当期変動額								
剰余金の配当							8,255	8,255
当期純損失()							7,840	7,840
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の取 崩						97	97	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0		97	15,998	16,095
当期末残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,892	36,768	41,230

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130	115,191	24,748	29	24,718	139,910
会計方針の変更による累 積的影響額		995				995
会計方針の変更を反映した 当期首残高	130	116,186	24,748	29	24,718	140,905
当期変動額						
剰余金の配当		8,255				8,255
当期純損失()		7,840				7,840
自己株式の取得	10	10				10
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の取 崩						
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			2,659	62	2,721	2,721
当期変動額合計	10	16,105	2,659	62	2,721	13,383
当期末残高	141	100,081	27,408	32	27,440	127,521

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び工具、器具及び備品 定額法

その他の有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の償却の方法

社債発行費 支出時に全額費用処理

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社の製品に関する改修工事費用等の対策費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期首の前払年金費用（「投資その他の資産」の「その他」）が688百万円増加、退職給付引当金が780百万円減少し、繰越利益剰余金が1,469百万円増加（税効果調整前）しておりますが、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、従来の方法に比べて、当期の1株当たり純資産額が、7円84銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	第99期 (平成26年12月31日)	第100期 (平成27年12月31日)
工場抵当法による担保物件 建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地	計18,267百万円	計17,912百万円
	上記担保資産に対応する 債務はありません。	上記担保資産に対応する 債務はありません。

2 関係会社に対する資産及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	第99期 (平成26年12月31日)	第100期 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	54,128百万円	44,693百万円
長期金銭債権	5,643百万円	5,655百万円
短期金銭債務	4,686百万円	3,108百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

	第99期 (平成26年12月31日)	第100期 (平成27年12月31日)
関係会社等の銀行借入金ほかに対する保証額	42,153百万円	33,583百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	第99期 (平成26年12月31日)	第100期 (平成27年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	12,075百万円	14,730百万円

(3) 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、出荷していた製品の一部（製品タイプ：SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数全55件、納入基数全2,052基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成27年3月12日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得していますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針を決定いたしました。

また、平成27年4月21日には、平成27年3月に報告したものの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数90物件、全678基。なお、納入物件数9物件、全177基については、国土交通大臣認定への性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成27年3月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全17件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成27年6月19日までには、上記17件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたうえで、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については当期に製品補償引当金を計上しております。翌期以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の業績に影響が生じる可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

(4) 当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社で製造し、販売している一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しております。

これに伴い、今後製品の交換等に伴う費用が発生する場合、当社の業績に影響が生じる可能性があります、現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

(5) 当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります、現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

4 財務制限条項

第99期（平成26年12月31日）

当社が締結しているシンジケート・ローン契約には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表の株主資本合計の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で540億円以上、貸借対照表で475億円以上に維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書において2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

第100期（平成27年12月31日）

当社が締結しているシンジケート・ローン契約には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表の株主資本合計の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で1,014億円以上を維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書において2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第99期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	第100期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	121,897百万円	133,434百万円
仕入高等	27,425百万円	29,803百万円
営業取引以外の取引高	4,474百万円	4,133百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第99期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	第100期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃及び荷造費	14,932百万円	16,285百万円
従業員給料	5,434百万円	5,697百万円
減価償却費	2,228百万円	2,402百万円
退職給付費用	370百万円	342百万円
役員賞与引当金繰入額	79百万円	49百万円
おおよその割合		
販売費	57%	58%
一般管理費	43%	42%

3 製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、出荷していた製品の一部分が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部分に技術的根拠のない申請があった事実が判明したため、当期に発生した改修工事等の対策費用を製品補償対策費として、また翌期以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

4 独禁法関連損失

当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、司法取引に合意しております。本件に関連して、自動車用防振ゴムを購入した自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っていましたが、当社は当該自動車メーカーに対し、和解金を支払う旨合意し、これを支払いました。当該和解金の支払額を独禁法関連損失として特別損失に計上しております。

5 関係会社出資金評価損及び関係会社株式評価損

当社は、以下の関係会社出資金及び関係会社株式について、当社の帳簿価額に対して期末の純資産が著しく下落したため、減損処理を行った結果、関係会社出資金評価損7,298百万円及び関係会社株式評価損519百万円を特別損失として計上しております。

通伊欧輪胎張家港有限公司	5,266百万円
通伊欧輪胎（諸城）有限公司	1,713百万円
その他	838百万円
合計	7,818百万円

(有価証券関係)

第99期(平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	52,375
関連会社株式	362

第100期(平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	57,279
関連会社株式	362

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	第99期 (平成26年12月31日) (百万円)	第100期 (平成27年12月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払賞与	537	507
販売奨励金	284	214
たな卸資産	280	208
未払事業税	758	306
製品補償引当金		11,051
その他	34	39
繰延税金資産合計	1,895	12,328
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		15
繰延税金負債合計		15
繰延税金資産の純額	1,895	12,312

(2) 固定の部

	第99期 (平成26年12月31日) (百万円)	第100期 (平成27年12月31日) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,694	1,967
退職給付株式信託損	1,260	1,264
関係会社株式等評価損	962	3,393
その他	837	1,144
繰延税金資産小計	5,755	7,770
評価性引当額	2,878	5,410
繰延税金資産合計	2,877	2,360
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,589	12,950
その他	1,125	923
繰延税金負債合計	14,715	13,873
繰延税金負債の純額	11,838	11,513

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第99期 (平成26年12月31日)	第100期 (平成27年12月31日)
法定実効税率	36.2%	%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	%
試験研究費控除	1.8%	%
独禁法関連引当金	0.4%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	%
住民税均等割等	0.1%	%
評価性引当額	0.2%	%
その他	0.2%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	%

当期は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の35.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%、平成29年1月1日以降のものについては、32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が258百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,101百万円、その他有価証券評価差額金が1,358百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年3月11日開催の取締役会において、当社が保有する鬼怒川ゴム工業株式会社の全株式について、株式会社V Gホールディングス第一号（以下「公開買付者」という。）が実施する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に応募することを決議し、公開買付者との間で、本公開買付けに応募する旨の契約を同日付で締結いたしました。

1 本公開買付けへの応募の理由

当社は、本公開買付けの内容について検討の結果、買付価格等の条件が妥当であると判断できること、鬼怒川ゴム工業株式会社の取締役会が賛同の意を表明していることなどから、本公開買付けへ応募することを決定いたしました。

2 本公開買付けに応募する所有株式数

応募前の所有株式数	8,000,000 株
応募する株式数	8,000,000 株
応募後の所有株式数	0 株

3 本公開買付けによる買付予定価格

1株につき金780円

4 本公開買付けの日程（予定）

公開買付者によれば、本件公開買付けは、日本及び中国を含む諸外国の競争法その他の法令等に基づき必要な手続及び対応が完了すること等の条件が充足された場合に、関係者の同意を得た後、速やかに実施することを予定しているとのことです。本日現在、公開買付者は、平成28年7月上旬には公開買付期間を30営業日以上になるような日程で本公開買付けを開始することを目指しているとのことです。国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難であるため、本公開買付けの日程につきましては、決定次第速やかにお知らせするとのことです。

5 当該事象の損益に与える影響額

本公開買付けが成立し、当社が保有する鬼怒川ゴム工業株式会社の全株式を売却した場合、平成28年12月期において、投資有価証券売却益として5,599百万円を特別利益に計上する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 取得原価 (百万円)
有形 固定 資産	建物	16,667	440	13	1,086	16,008	23,464	39,473
	構築物	980	115	2	143	950	4,748	5,698
	機械及び装置	16,580	5,935	255	4,778	17,480	139,867	157,348
	車両運搬具	221	126	0	107	240	1,654	1,894
	工具、器具及び備品	4,862	3,721	61	3,680	4,842	48,181	53,023
	土地	14,031		7		14,024		14,024
	リース資産	222	220		118	325	229	554
	建設仮勘定	2,918	12,901	10,374		5,446		5,446
	計	56,486	23,462	10,715	9,915	59,317	218,145	277,463
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,116	1,016	0	658	2,474	1,754	4,229
	その他	65	4		3	65	37	103
	計	2,182	1,020	0	662	2,540	1,792	4,332

(注) 固定資産の主な増加は、次のとおりであります。

仙台工場タイヤ製造設備	機械及び装置	1,916百万円
	工具、器具及び備品	1,463百万円
桑名工場タイヤ製造設備	機械及び装置	2,697百万円
	工具、器具及び備品	1,209百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	82	535		617
役員賞与引当金	79	30	79	30
製品補償引当金		33,500		33,500
環境対策引当金	13			13

(注) 引当金の計上の理由及び算定方法

「重要な会計方針 6 引当金の計上基準」の理由及び算定方法を参照下さい。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/information/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株主の権利を次のとおりとしております。

当会社の株主(実質株主含む。)は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び当社定款第11条に定める請求(単元未満株式の買増請求)をする権利以外の権利を行使することができないこととしております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------------|---|------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第99期) | 自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第99期) | 自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第100期第1四半期) | 自 平成27年1月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第100期第2四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第100期第3四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年9月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成28年2月22日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成28年3月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成27年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 訂正発行登録書(社債) | | | 平成27年5月12日
平成27年6月24日
平成27年8月10日
平成27年9月11日
平成27年9月29日
平成27年11月9日
平成27年11月13日
平成27年12月14日
平成28年2月22日
平成28年3月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 大量保有報告書(変更報告書) | 金融商品取引法第27条の25第1項の規定に基づく変更報告書であります。 | | 平成28年3月17日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成28年 3月30日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）3 偶発債務（2）に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社が製造・販売している建築用免震積層ゴムが性能評価基準に適合していない等の事実が判明した。当該事実により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しているが、今後の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、会社の業績に影響が生じる可能性がある。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年3月11日開催の取締役会において、会社が保有する鬼怒川ゴム工業株式会社の全株式について、株式会社V Gホールディングス第一号が実施する公開買付けに応募することを決議し、同社との間で、本公開買付けに応募する旨の契約を同日付で締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ゴム工業株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋ゴム工業株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成28年3月30日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 基 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 田 賢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 幡 琢 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 注記事項（貸借対照表関係）3 偶発債務（3）に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社が製造・販売している建築用免震積層ゴムが性能評価基準に適合していない等の事実が判明した。当該事実により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しているが、今後の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、会社の業績に影響が生じる可能性がある。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年3月11日開催の取締役会において、会社が保有する鬼怒川ゴム工業株式会社の全株式について、株式会社V Gホールディングス第一号が実施する公開買付けに応募することを決議し、同社との間で、本公開買付けに応募する旨の契約を同日付で締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。